２０１９年度

事業報告書

２０２０年 5月３１日

学校法人昭和女子大学

目　次

1. 法人の概要

Ⅰ　建学の精神　4
Ⅱ　設置する学校・学部・学科等　5
Ⅲ　組織構成・組織別職員配置図　6
Ⅳ　学校・学部・学科等の入学定員、学生数の概要　7
Ⅴ　役員・教職員の概要　8

2. 事業の概要

Ⅰ　学園全体　10
Ⅱ　大学院・大学　15
Ⅲ　附属昭和中学校・高等学校　44
Ⅳ　附属昭和小学校　48
Ⅴ　附属昭和こども園　50
Ⅵ　人見記念講堂　51
Ⅶ　光葉博物館　53
Ⅷ　ダイバーシティ推進機構　54
Ⅸ　その他の関連事業 特定非営利活動法人 NPO 昭和　56

3. 財務の概要

Ⅰ　事業活動収支計算書　60
Ⅱ　資金収支計算書　62
Ⅲ　貸借対照表　63
Ⅳ　収益事業会計　65
財産目録　66
財務関係比率　67
学校法人会計について（参考）　68
数値目標達成度（経年推移）　70
監査報告書　71

1　法人の概要

Ⅰ　建学の精神

昭和学園の建学の精神は、「世の光となろう」という言葉に託されている。1920 年の学園創設にあたって創立者人見圓吉は、第一次大戦後の荒廃を平和で希望に満ちた世界に変えるには、慈愛に満ちた女性の力が必要であり、「来る文化の朝を迎へるために身支度をとり急がねばならぬ」と『開講の詞』で説いた。また、創立者は「目覚めたる婦人、正しき婦人、思慮ある力強き婦人」の育成を教育の目標に掲げ、『校訓三則』では「清き気品、篤き至誠、高き識見」を備えた人間になるよう教えている。この建学の精神は、現在もなお色褪せることなく受け継がれている。この精神に則って時代の変化に先駆けながら、社会が求める人材を輩出して行くことが本学園の使命である。

この精神は、創立当初に記された「開講の詞（かいこうのことば)」に高らかに謳いあげられている。

開講の詞

夜が明けようとしてゐる。五年と云ふながい間、世界の空は陰惨な雲に掩はれて、人々は暗い檻の中に押し込められて、身動きも出来なかった。けれど、今や、一道の光明が空の彼方から仄めき出して、新らしい文化の夜が明けようとしてゐる。人々は檻の中から這ひ出し、閉ぢ込められた心を押し開いて、文化の素晴らしい光を迎へようとしてゐる。

夜が明けようとしてゐる。海の彼方の空にも、わが邦の上にも、新らしい思想の光が、ながい間漂うてゐたくろ雲を押し破って、眩しいばかり輝き出そうとしてゐる。それを迎へて叫ぶ人々の声をきけ。霊の底まで鳴りひびく声を、力強いその叫びをきけ。既に目ざめた人々は、文化の朝を迎へる可く、身にも心にも、仕度が十分調ってゐる。

夜が明けようとしてゐる。われ等の友よ。その愛らしき眼をとじたまま、逸楽の夢をむさぼる時はもう既に去った。われ等は、まさに来る文化の朝を迎へるために、身仕度をとり急がねばならぬ。正しき道に歩み出すために、糧を十分にとらねばならぬ。そして、目ざめたる婦人として、正しき婦人として、思慮ある力強き婦人として、文化の道を歩み出すべく、互ひに研き合はなければならない時が来たのである。

大正九年九月十日
日本女子高等学院

II　設置する学校・学部・学科等

1. 昭和女子大学　（学長：金子朝子）

大学院	文学研究科	日本文学専攻
		英米文学専攻
		言語教育･コミュニケーション専攻
		文学言語学専攻
	生活機構研究科	生活文化研究専攻
		心理学専攻
		生活科学研究専攻
		環境デザイン研究専攻
		福祉社会研究専攻
		人間教育学専攻
		生活機構学専攻
学　部	人間文化学部	日本語日本文学科
		英語コミュニケーション学科（募集停止）
		歴史文化学科
		国際学科（募集停止）
	国際学部	英語コミュニケーション学科
		国際学科
	グローバルビジネス学部	ビジネスデザイン学科
		会計ファイナンス学科
	人間社会学部	心理学科
		福祉社会学科
		現代教養学科
		初等教育学科
	生活科学部	環境デザイン学科
		健康デザイン学科
		管理栄養学科
		食安全マネジメント学科

2. 昭和女子大学附属　昭和高等学校　（校長：金子朝子）

3. 〃　昭和中学校　（校長：金子朝子）

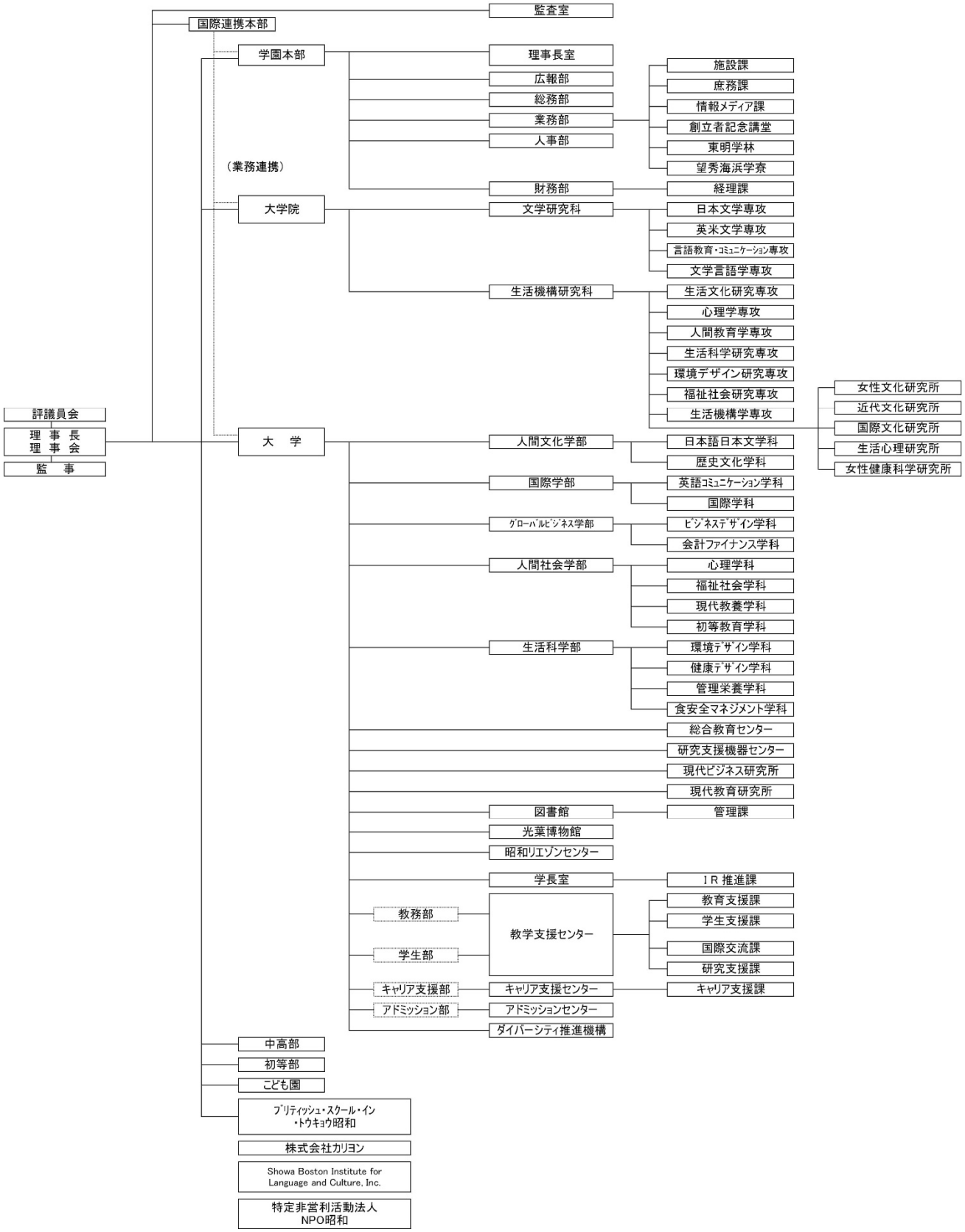
4. 〃　昭和小学校　（校長：柴田芳明）

5. 〃　昭和こども園　（園長：北村秀人）

6. ブリティッシュ・スクール・イン・トウキョウ昭和　（校長：ポール・タフ）

III 組織構成図

組織別職員配置図　（5 月 1 日現在）



Ⅳ　学校・学部・学科等の入学定員、学生数の概要

（5 月 1 日現在）

学部・学科名等		入学定員（編入）	入学者数（編入）	1年次入学定員充足率（倍）	収容定員 含、編入定員	現員 1年	2年	3年	4年	5年	6年	現員計	収容定員充足率（倍）
大学院	文学研究科博士後期課程												
	文学言語学専攻	5	3	0.60	15	3	2	4				9	0.60
	生活機構研究科博士後期課程												
	生活機構学専攻	5	1	0.20	15	1	1	3				5	0.33
	博士後期課程計	10	4	0.40	30	4	3	7				14	0.46
	文学研究科博士前期課程												
	日本文学専攻	5	1	0.20	10	1	1					2	0.20
	英米文学専攻	5	1	0.20	10	1	1					2	0.20
	言語教育・コミュニケーション専攻	10	4	0.40	20	4	6					10	0.50
	生活機構研究科修士課程												
	生活文化研究専攻	10	1	0.10	20	1	2					3	0.15
	心理学専攻	20	10	0.50	40	10	16					26	0.65
	人間教育学専攻	10	0	0.00	20	0	2					2	0.10
	生活科学研究専攻	5	2	0.40	10	2	5					7	0.70
	環境デザイン研究専攻	5	3	0.60	10	3	7					10	1.00
	福祉社会研究専攻	5	2	0.40	10	2	5					7	0.70
	博士前期（修士）課程計	75	24	0.32	150	24	45					69	0.46
	大学院合計	85	28	—	180	28	48	7				83	—
大学	人間文化学部												
	日本語日本文学科	120	125	1.04	460	125	124	119	124			492	1.06
	英語コミュニケーション学科	募集停止中	—	—	160	—	—	2	172			174	–
	歴史文化学科	100	96	0.96	385	96	115	97	94			402	1.04
	国際学科	募集停止中	—	—	80	—	—	—	93			93	–
	人間文化学部計	220	221	1.00	1,085	221	239	218	483			1,161	1.07
	国際学部　※2017年度新設												
	英語コミュニケーション学科　※2017年度新設	199	190	0.95	597	191	231	184	–			606	1.01
	国際学科　※2017年度新設	100	94	0.94	300	94	109	101	–			304	1.01
	国際学部計	299	284	0.94	897	285	340	285	–			910	1.01
	グローバルビジネス学部												
	ビジネスデザイン学科	110	108	0.98	440	108	117	121	108			454	1.03
	会計ファイナンス学科　※2018年度新設	60	72	1.20	120	72	63	–	–			135	1.12
	グローバルビジネス学部計	170	180	1.05	560	180	180	121	108			589	1.05
	人間社会学部												
	心理学科	100	112 (1)	1.12	375	113	106	96	97			412	1.09
	福祉社会学科	80	79	0.98	300	79	90	77	64			310	1.03
	現代教養学科	100	98 (4)	0.98	380	98	116	104	86			404	1.06
	初等教育学科	120	113	0.94	480	113	115	122	126			476	0.99
	人間社会学部計	400	402 (5)	1.00	1,535	403	427	399	373			1,602	1.04
	生活科学部												
	環境デザイン学科	210	203	0.96	780	203	210	192	198			803	1.02
	健康デザイン学科	75 (5)	64 (2)	0.85	310	67	76	76	83			302	0.97
	管理栄養学科	72	67	0.93	288	64	77	73	73			287	0.99
	食安全マネジメント学科　※2017年度新設	80	86	1.07	240	86	82	73	–			241	1.00
	生活科学部計	437 (5)	420 (2)	0.96	1,618	420	445	414	354			1,633	1.00
	大学合計	1,526 (5)	1,507 (7)	—	5,695	1,509	1,631	1,437	1,318			5,895	—
附属校	高等学校	252	198	0.78	756	198	197	177				572	0.75
	中学校	252	240	0.95	756	240	190	191				621	0.82
	小学校	120	111	0.92	720	111	108	100	111	109	99	638	0.88
	こども園	園則上入学定員なし	—	—	223	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児 1号 40 2号 24 計 64	4歳児 1号 39 2号 24 計 63	5歳児 1号 41 2号 24 計 65	223	1.00
									3号 9 計 9	3号 10 計 10	3号 12 計 12		
	附属校合計	—	—	—	2,455							2,054	—
プリティッシュ・スクール	初等教育科 •学年定員（入学定員無） Year4 Year5 Year6	＊60 ＊60 ＊60	15	—	180	Year4 84	Year5 88	Year6 84				256	1.42
	中等教育科 •学年定員（入学定員無） Year7 Year8 Year9	＊35 ＊35 ＊35	14	—	105	Year7 88	Year8 88	Year9 66				242	2.30
	高等教育科 •学年定員（入学定員無） Year10 Year11 Year12 Year13	＊25 ＊25 ＊25 ＊25	12	—	100	Year10 64	Year11 58	Year12 62	Year13 45			229	2.29
	プリティッシュ・スクール合計	—	41	—	385							727	—
学園総計			—	—	8,715							8,759	—

V　役員・教職員の概要

5 月 1 日現在

1. 理事会

理事　　現員 11 名（定員 10～11 名）うち外部理事 5 名 *

理 事 長	坂東　眞理子
常務理事	小原　奈津子
理　　事	金 子　朝 子
理　　事	稲 穂　照 子 *
理　　事	門 口　正 人 *
理　　事	植 松　基 員
理　　事	鈴 木　雄 二 *
理　　事	平 原　史 樹 *
理　　事	アーネスト M. 比嘉 *
理　　事	浅 野　敏 雄 *
理　　事	沼　　明　彦

監事　　現員 2 名（定員 2～3 人）うち外部監事 1 名 *

監　　事	山崎　日出男 *
監　　事	山 本　雅 和

理事会の開催回数　2019 年度 10 回

2. 評議員会

評議員　　現員 32 名（定員 28～38 名）

第 1 号評議員［教職員］12 名

小原奈津子、垣上　正一、粕谷　直彦、金 尾　　朗、柴田　芳明、志摩　園子、
沼　　明 彦、畑原　寿俊、保坂　邦夫、武藤　空男、吉田　昌志、渡邉　直人

第 2 号評議員［卒業生］14 名

石垣　理子、稲穂　照子、太田　鈴子、大谷津早苗、小川　睦美、金子　朝子、烏谷　知子、
川畑　由美、木間　英子、佐藤　玲子、髙野惠美子、平原　史樹、福住真由美、比護　和子、

第 3 号評議員［学識経験者］5 名

阿 部　　博、植松　基員、江口　雄輔、日比谷　武、横井千香子

第 4 号評議員［理事長］1 名

坂東眞理子

評議員会の開催回数　2019 年度 3 回

3. 専任教職員数　（総数 667 名：教員 430 名・職員 237 名）

部門	専任教員数	専任職員数	部門	専任教員数	専任職員数
法人本部	0 人	48 人	附属昭和小学校	34 人	3 人
昭和女子大学	210 人	144 人	附属昭和こども園	30 人	2 人
附属昭和高等学校	40 人	3 人	ブリティッシュ・スクール	70 人	35 人
附属昭和中学校	46 人	2 人			

2　事業の概要

Ⅰ 学園全体

1. 組織

A. 創立 100 周年事業およびテンプル大学ジャパンキャンパス（TUJ）の移転に伴い、「100 周年事業企画企画委員」「100 周年事業企画実行メンバー」「100 周年事業 100 年史ワーキンググループ」「TUJ タスクフォース」「TUJ Team 担当」のプロジェクトを発足し、円滑な業務推進が図れる体制を整備した。

B. 大学の更なるクローバル人材育成の推進にあたり、教学支援センター国際交流課を発展的に解消し、国際交流センターを新設し、その傘下に国際交流課を配置した。

C. 附属小学校の教育事業の推進を目的に、きめ細かでかつ遂行力を強化できるよう、部長職の校務分掌の見直しを行い、次のとおり役職体制を整備した。
①「入試広報部長」を解消し、「入試・企画部長」「広報部長」を新設した。
②「管理部長」及び「指導部長」を解消し、「生活安全部長」を新設した。
③「給食部長」を解消し、「健康完全部長」を新設した。

D. 附属校の庶務室は事務支援向上のため、事務室に名称変更するとともに管理職名を庶務部部長から事務長に変更した。

2. 人事

A. 附属小学校の英語教育の維持促進を図るため英語教諭の副校長を配置した。

B. 職員の高齢化と数年後に迫る主要管理職の定年退職に備え、主任・係長職を早期に登用した。

C. SD 活動として、日本私立大学連盟主催研修会（延べ 20 名）、日本能率協会主催研修会（延べ 35 名）等の外部研修に派遣した。

D. 常勤教職員を対象とした日米アカデミックフォーラムおよび TUJ 連携説明会等の内部研修並びに常勤職員が昭和ボストン等を視察するボストン職員研修を実施した。

E. 人事評価制度は、職員の兼務業務に関する複数評価を取り入れるとともに、評定結果の適切なフィードバックを推奨して実質化を図った。

F. 人件費比率は上限 55%に対し、実績 49.9%となった。

3. キャンパスの整備・改修工事

2019 年度に実施した主な改修工事等は以下の通り。（主要 11 件）

内容	金額
西キャンパス新校舎建設（第 3 期：7 月竣工）	1,934,350,000 円
空調・照明機器を省エネ機器に更新（B1,B2,B4,H2 各所）	117,080,000 円
正門通りの外構整備（第 2 期:9 月完了）	110,042,000 円

内容	金額
中高 2 号館エントランス改修（第 1 期：8 月完了）	39,960,000 円
建物外壁補修（B1,B2,B6,B8,AB）	29,700,000 円
西側境界塀セットバック改修	27,000,000 円
研修学寮 教室空調機更新（東明学林・望秀海浜学）	25,456,000 円
B2,4 階廊下改修	24,879,000 円
B2 実験室改修	22,550,000 円
学生ホール改修	61,000,000 円
アクティブラーニング化整備（B1, 4 階普通教室）	16,076,000 円

4. 大学の将来計画

A. 学部・学科設置

生活科学部から環境デザイン学科を分離し、環境デザイン学部環境デザイン学科（入学定員 210 名）を設置した。

B. 2021 年度学部名称変更の準備

2021 年度に生活科学部を食健康科学部に名称変更する準備を行った。

C. 2021 年度大学院 1 年制コース開設の準備

生活機構研究科生活文化研究専攻と福祉社会研究専攻に、新たに大学院 1 年制コースを開設する準備を行った。1 年制コースをおくことにより収容定員を変更する計画である。

5. 優秀者表彰と奨学金贈呈

① 人見記念奨学生（大学院・大学・高等学校）：人物および成績が著しく優秀な者、模範となる実績を残した者
② 成績優秀奨学生（大学院・大学・高等学校）：人物および成績が著しく優秀な者
③ 稲穂奨励基金奨学生（大学）：芸術、スポーツなどにおいて優れた業績をあげた者または団体
④ 水上奨励基金奨学生（日本語日本文学科）：日本語・日本文学・書道など、日本文化と関わりのある領域で業績をあげた学生または団体
⑤ 熊澤育英基金奨学生（初等教育学科･健康デザイン学科･管理栄養学科）本学大学院への進学を目指している者

創立記念式典で次の奨学生を表彰し、奨学金を贈呈した。2019 年度の奨学生数は以下の通り。（合計 229 名）

種別	部門	人数
人見記念奨学生	大学院	2 名
	大学	39 名
	高等学校	6 名
	合計	47 名
成績優秀奨学生	大学院	5 名
	大学	127 名
	高等学校	45 名
	合計	177 名
稲穂奨励基金奨学生	大学	2 名
水上奨励基金奨学生	大学	1 名
熊澤育英基金奨学生	大学	2 名

6. 各種媒体による紹介

本学園関係者が紹介された主なメディア数は以下の通り。

氏名	媒体
坂東眞理子 理事長・総長	テレビ 5・ラジオ 2・WEB18・新聞 24・雑誌 52
川平朝清 名誉理事	ラジオ 2・イベント 1
田部井淳子 名誉理事	新聞 2
平井聖 名誉学長	テレビ 1
志摩園子 副学長	新聞 4
国際学科 柏木厚子 教授	雑誌 1
英語コミュニケーション学科 杉田敏 客員教授	ラジオ 2・新聞 2・雑誌 1・イベント 2・書籍 1
英語コミュニケーション学科 中野香織 客員教授	テレビ 1・WEB2
ビジネスデザイン学科 八代尚宏 特命教授	ラジオ 1・WEB14・新聞 14・雑誌 7・イベント 1
ビジネスデザイン学科 小西雅子 特命教授	テレビ 1・雑誌 1
ビジネスデザイン学科 湯川抗 教授	ラジオ 10・新聞 2
ビジネスデザイン学科 今井章子 教授	新聞 1・WEB1
ビジネスデザイン学科 前田純弘 教授	新聞 1
ビジネスデザイン学科 ヤザワオーリア 専任講師	雑誌 1
会計ファイナンス学科 髙木俊雄 准教授	新聞 1
日本語日本文学科 大場美和子 准教授	書籍 1
日本語日本文学科 名須川ミサコ 非常勤講師	テレビ 1
歴史文化学科 木下亮 教授	イベント 1
歴史文化学科 菊池誠一 教授	新聞 2
歴史文化学科 野口朋隆 准教授	テレビ 1・書籍 1
歴史文化学科 牧野元紀 准教授	イベント 2
歴史文化学科 山岸良二 非常勤講師	テレビ 1・イベント 2・書籍 2
歴史文化学科 遠藤由紀子 非常勤講師	イベント 2・書籍 1
心理学科 山崎洋史 教授	イベント 1
福祉社会学科 北本佳子 教授	新聞 1
福祉社会学科 高橋学 教授	新聞 1
現代教養学科 天笠邦一 准教授	WEB4・新聞 1・イベント 1・書籍 1
現代教養学科 シム チュン キャット 准教授	イベント 2
現代教養学科 丸山信人 准教授	新聞 1
初等教育学科 白數哲久 准教授	テレビ 2・ラジオ 1・WEB1・書籍 1
初等教育学科 歌川光一 専任講師	WEB1・新聞 1・雑誌 1・イベント 2・表彰 1
初等教育学科 鶴田麻也美 専任講師	新聞 1
健康デザイン学科 不破眞佐子 准教授	テレビ 1
食安全マネジメント学科 梅垣敬三 教授	WEB1・新聞 1・雑誌 1・イベント 3
食安全マネジメント学科 小川睦美 教授	雑誌 1

氏名	媒体
環境デザイン学科 田村圭介 准教授	テレビ 1・WEB4・新聞 1・イベント 1
環境デザイン学科 井口俊 非常勤講師	イベント 1
環境デザイン学科 藤嶋陽子 非常勤講師	WEB1
総合教育センター 白河桃子 客員教授	WEB17
総合教育センター 中村圭志	WEB2・新聞 1・イベント 2・書籍 2
大学 全体	WEB5・新聞 4・雑誌 5
磯野彰彦 キャリア支援センター長	WEB3・新聞 1・雑誌 1
藤島喜嗣 アドミッション部長	新聞 1
保坂邦夫 理事長補佐	雑誌 1
学生支援課 松丸英治 課長	雑誌 1
図書館 前之園香世子 次長	新聞 1
情報メディア課 中田亮太郎 係長	書籍 1
学生プロジェクト（ゼミプロジェクト含む）	テレビ 1・WEB2・新聞 2
学生ボランティアコーディネーターENVO	新聞 2
国際交流グループ CHAWA	新聞 1
世界食堂プロジェクト	新聞 1・雑誌 1
昭和リエゾンセンター プロジェクト	テレビ 1・WEB3・新聞 6・雑誌 2
輝け☆健康「美」プロジェクト	WEB1・新聞 1
現代ビジネス研究所 プロジェクト	テレビ 1・ラジオ 2・WEB2・新聞 7・雑誌 1
クラブ・サークル	テレビ 1・雑誌 1
ダイバーシティ推進機構	新聞 1
熊平美香 キャリアカレッジ学院長	新聞 1
木下紫乃 キャリアカレッジ事務局次長	雑誌 1
近代文化研究所 佐藤美恵子 主任	雑誌 3
国際文化研究所 友田博通 所長	表彰 1
国際文化研究所 荒尾美代 客員研究員	雑誌 2
現代ビジネス研究所 治部れんげ 研究員	WEB12・新聞 6・イベント 2
現代ビジネス研究所 杉本宏 研究員	WEB3
現代ビジネス研究所 西村美奈子 研究員	WEB2・新聞 1
現代ビジネス研究所 大嶋淳俊 研究員	ラジオ 1・WEB1
現代ビジネス研究所 甲賀聖士 研究員	WEB2
現代ビジネス研究所 熊坂敏彦 研究員	新聞 1
現代ビジネス研究所 大木義徳 研究員	新聞 1
現代ビジネス研究所 美浦幸子 研究員	新聞 1
附属昭和小学校 柴田芳明 校長	テレビ 1
附属昭和小学校 田中聖夫 教諭	テレビ 1
附属昭和小学校 萩野玲子 教諭	WEB2

氏名	媒体
附属昭和小学校 大塚恵 教諭	WEB1
附属昭和中学校・高等学校 金子朝子 校長	雑誌 2
附属昭和中学校・高等学校 粕谷直彦 教頭	テレビ 1・雑誌 1
附属昭和中学校・高等学校 藤原敏晃 教諭	WEB1
附属昭和中学校・高等学校	テレビ 1・新聞 2・雑誌 1

II 大学院・大学

1. 大学のグローバル化

A. テンプル大学ジャパンキャンパス（TUJ）との連携

① 2019年8月にTUJの本学キャンパスへの移転が完了した。TUJとの学生間交流や両校の教員による共同イベントの開催など多方面での連携が進み、これらの交流実績をまとめた学生・教職員用の専用サイトを立ち上げた。

② TUJとの単位互換プログラムでは、授業履修および科目等履修を合わせて延べ30人がTUJの授業を履修した。

B. 国内プログラムの開発

① 6 月 21 日から 7 月 8 日まで 8 か国から 17 名の外国人学生を迎え、SWU Summer Internationl Program（於：東京）を実施した。このプログラムの一環として、17 名の日本人学生がこれらの外国人学生と協働で行う Cross Cultural Workshop に参加した。

② 8 月 5 日から 8 月 26 日まで韓国・誠信女子大学、中国・上海外国語大学と共同で日中韓プログラム（於：東京、ソウル、上海）を実施した。各大学から 10 名ずつの学生が参加し合計 30 名が韓国、中国、日本の順で各大学に 1 週間ずつ滞在した。

③ 7 月 29 日から 8 月 9 日まで、デンマーク・ビジネスアカデミーオーフス専門大学（BAA）と共同で、BAA-SWU Joint Summer Program（於：東京）を実施した。BAA から教員 2 名の引率の下 17 名の学生が参加し、本学からは延べ 23 名の学生が参加した。

④ 9 月 9 日から 9 月 18 日まで、フィリピンのデ・ラ・サール大学から招待を受け、同大学で行われた社会起業に関する WeCAN Internatinoal Boot Camp（於：マニラ）に、本学から 4 名の学生が参加した。

C. Academic Program / Intensive Japanese Program

交換留学生を対象にセメスタープログラム Academic Program（日本語上級）と Intensive Japanese Language Program（日本語中級）を実施した。参加人数は前期が 6 か国 28 名、後期が 8 か国 28 名だった。

D. Global Network

Global Network の登録学生数は 1,075 名で、2 つのグループ活動を行った。

① 学生グループ Chawa が実施するイベントに延べ 198 名の留学生と 170 名の日本人学生が参加した。

② キャンパスアテンダントとサポート学生延べ 19 名が海外からの来賓を接遇した。

E. 海外協定校の開拓

デンマーク・ビジネスアカデミーオーフス専門大学、米国・エンディコット大学、ルーマニア・ブカレスト大学、英国・ノーザンプトン大学（以上 4 大学）と交流協定を締結した。

F. ダブルディグリー・プログラム

中国・上海交通大学とのプログラム第 3 期生 4 名が全課程を修了し両大学の学位を授与された。

韓国の淑明女子大学と新たにダブルディグリー・プログラムの実施について合意した。

G. 講演会・特別講義の実施

協定校であるリトアニア・ヴィータウタスマグヌス大学から研究者を招聘して、特別授業及びシンポジウム「第 3 回 Women Can Change the World」を実施した。

H. 英語力向上のための取組

総合教育センターで外国語英語を履修する学生の中から、入学時のプレイスメントテストやその後を英語資格テス

トの高スコア取得者を対象に、英語特待生プログラムを導入した。
英語力向上を目的に TOEIC セミナーと IP テストを実施した。
留学のための TOEFL・IELTS セミナーやミニセミナー、ワークショップなどを積極的に開催した。

I. 留学生支援

留学生の学習支援・生活支援のプログラムを正規・交換留学・科目等履修などのタイプ別に実施した。
日本語チューター制度を延べ 36 名の留学生が利用した。
日本語会話パートナーと Language Exchange パートナーは延べ 57 名の留学生と日本人学生が活動した。
新たなプログラムとして、①日本人学生が留学生に基礎科目の学習支援を行うピアサポーター制度を導入し、日本人学生延べ 10 名、留学生延べ 9 名が活動したほか、②山形県鶴岡市、静岡県東伊豆町、栃木県日光市での地方インターンシップを地元の自治体等とともに開発し、留学生延べ 9 名が参加した。

2．教育

A. 教育の質的転換

① 全学科で体系的な教育を行うため、ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーに基づくカリキュラムツリーを作成。科目の領域や段階性・順次性を視覚化し、ウェブサイトで公開した。また、両ポリシーに基づくカリキュラムが適切かどうか、検証するシステムを構築し、PDCA サイクルを回せるようにした。

② 教育改善に向けて、入学者累積 GPA や科目別平均点に関する教学 IR データを収集・分析し、改善の方向性を示しながら学科にフィードバックした。

③ 学習経験・学習時間調査を実施し、結果および経年変化を分析し、各学科にフィードバックした。また、4 年間同様の調査を継続したことから、入学時点と 4 年次との比較を行い、教育効果を検証した。

④ 学生の語学力強化と語学力に関する到達目標についてワーキンググループで定め、目標達成のためのアクションプランを制定した。

B. 学習支援・キャリア教育

① 社会人メンター

社会人メンター制度の活動実績は次の通り。

内容	開催回数	参加学生数
1. 個別メンタリング	申込件数　504 件	実施件数　443 件
2. メンターカフェ	7 回	212 名
3. メンターフェア	15 回	1,241 名
合計参加学生数（2+3）		1,453 名

② リーダーズアカデミー（オナーズクラス）

各学科の 2・3 年生を中心に 27 名が参加し、「水」をテーマにプロジェクト活動に取り組み、コンクールにも積極的に参加し実績をあげた。

学生チームの発表テーマ（4 テーマ）

水×アクアコンシャスラボ	水と防災～生き残るために必要なこと～
水×フードラボ	子どもたちと考える、見えない水の大切さ
水×雨水ラボ	雨とともに生きる～雨水利用の最前線～
水×ファッションラボ	Who made your clothes? How were your clothes made?

外部から招へいした講師とテーマは次の通り。(1 名)

講師	テーマ
アクアスフィア・水教育研究所　代表　橋本淳司氏	世界と日本の水事情

外部コンクールで受賞したテーマは次の通り。(1 テーマ)

コンクール名・主催者等・実績	テーマ
Green Blue Education Forum コンクール U25 部門　最優秀賞 主催：Green Blue Education Forum 実行委員会 共催：文部科学省、環境省	わさびアンバサダーチーム 「本わさびをめぐるお話」

C. FD 活動

① アンケート

受講者数 10 名以上の全授業科目で授業改善アンケートを実施。大学全体の教育目標・4 ポリシー、ならびに、それらを踏まえて教務部委員会が示してきた教学に関する方針と足並みを揃えられるよう、2019 年度より設問項目を精選・改変した。

また、アンケート結果をもとに各授業担当者が授業改善報告書を作成し、学内サイトに掲載した。各学科が作成した学科別授業改善報告書は大学ホームページに掲載した。

大学院はカリキュラム、授業、研究環境を評価する FD アンケートを全正規学生に実施した。アンケート結果を各研究科教授会で報告し、専攻ごとの改善報告書を学内サイトに掲載した。

② FD 講演会

開催日	テーマ・講師
6 月 19 日 16:00～17:00 参加者数：183 名 (参加率：87.1%)	テーマ：TUJ の教学マネジメントとその実際 ―大学における学びの日米比較を中心にして― 講師：島田敬久 テンプル大学ジャパンキャンパス アカデミック・アドバイジング・センター ディレクター／学部課程カリキュラム開発コーディネーター
1 月 22 日 16:30～17:30 参加者数：172 名 (参加率：81.9%)	テーマ：外国人留学生の学習に関する理解を深めるために 講師：山崎真伸 国際交流センター（CIE）次長 西川寿美 日本語日本文学科教授、文学研究科言語教育・コミュニケーション専攻主任、 チーフ留学生コーディネーター 大場美和子 日本語日本文学科准教授 植松容子 日本語日本文学科専任講師

③ FD サロン

開催日	テーマ・発題者
10 月 9 日 15:00～16:00 参加者数 38 名	メインテーマ：グローバル時代における教養教育の在り方を考える ○ 第 1 グループ テーマ：『グローバル化って何？』から始めるグローバル時代の教養教育 発題者：森本直子 総合教育センター 准教授 ○ 第 2 グループ テーマ：グローバルな発言力を鍛えるには？ ～災害が増加する世界に生きる世代の防災力を高めながら～ 発題者：小西雅子 ビジネスデザイン学科 特命教授 ○ 第 3 グループ テーマ：人生の『武器』としての歴史学　―歴史学研究者としての教養教育への取組― 発題者：松田　忍 歴史文化学科 准教授

④　新任教員研修

建学の精神・理念を踏まえ、教育の特色や制度について理解を深めることを目的に新任教員研修を実施した。4 月 1 日以降に採用する常勤教員が対象。本年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、動画視聴での研修とした。

開催日	主なテーマ
3 月 28 日公開	1.　本学の FD 活動について 2.　教学全体にかかわる取り組みについて 3.　学生の進路・キャリア支援体制について 4.　本学の入試・学生募集等について 5.　学生支援・クラス運営について 6.　国際交流・留学について 7.　本学の研究支援について 説明者：FD 推進委員長、教務部長、キャリア支援部長、アドミッション部長、学生部長、副学長(グローバル推進担当)、副学長(研究担当)

⑤　学科内 FD

各学科の個別ニーズに対応した FD 活動を本格的に実施できるよう、重点目標と年間実施計画の策定を依頼した。また、他学科の取り組みを参考にできるよう実施計画ならびに実施報告を、学内に公開した。

3．IR

A.　IR 推進専門委員会の開催

大学部局長会の専門委員会として IR 推進専門委員会を設置。ワーキンググループを立ち上げて IR に関する企画・分析を進めた。(7 回)

開催日	主なテーマ
4 月 24 日	年次別 GPA 相関分析
6 月 5 日	科目別平均点に関する分析
7 月 17 日	年次別 GPA 相関分析（過年度比較）
10 月 30 日	開設科目数他大学比較
12 月 11 日	開設科目数他大学比較、科目別平均点・GPA に関する分析
1 月 16 日	科目別平均点・GPA に関する分析
2 月 26 日	2020 年度活動方針の検討

B.　学長・副学長、教務部委員会への情報提供

学科の計画通りに学修成果が得られているか、成績評価方法が適切か、教育課程は適切か等の検証を目的とし、今年度分析結果を学長・副学長、教務部委員会に報告した。(3 回)

4. 研究所

各研究所の活動は次の通り。

A.　近代文化研究所

①　「学苑」刊行（毎月 1 日刊行・総論文数 71［研究ノート・研究余滴を含む］）

内容	論文数
4 月　第 942 号　英語コミュニケーション学科紀要	5
5 月　第 943 号　総合教育センター・国際学科特集	5

内容	論文数
6 月　第 944 号　初等教育学科紀要	5
7 月　第 945 号　環境デザイン学科紀要	5
8 月　第 946 号　普通号	5
9 月　第 947 号　近代文化研究所紀要	3
10 月　第 948 号　普通号	6
11 月　第 949 号　資料紹介特集	8
12 月　第 950 号　生活科学部紀要	7
2020 年 1 月　第 951 号　日本語日本文学科紀要	7
2 月　第 952 号　人間社会学部紀要	8
3 月　第 953 号 普通号	7

② ブックレット　近代文化研究叢書　刊行準備(査読中)
『ブックレット　近代文化研究叢書 14』
仮題　「「ドヤ街」から読む「あしたのジョー」(山田夏樹著：B5 判・100 頁前後・300 部)

③ 『女性文化』(2019 年度女性教養講座講演要旨 13 本収録) 刊行
第 38 集を制作した。

④ 所員勉強会開催（4 回)

内容・講師	開催日
大嘗祭をめぐって 日本工業大学教授　工藤　　浩	6 月 28 日
京浜地域の浴場業と担い手たち　－都市移住者の視点から－ 横浜開港資料館調査研究員　日本近現代史／政治社会史担当　吉田　律人	7 月 10 日
『遠藤周作全日記』を刊行して　－遠藤周作の思い出とともに 日本ペンクラブ　今井　真理	10 月 30 日
近代における台所改革と女性の社会的地位の向上 慶應義塾大学講師・建築史家　和田　菜穂子	11 月 20 日

B. 女性文化研究所

① 研究会開催（5 回)

内容	開催日
「クラーラ・ツェトキーン・山川菊栄・国際女性デー史研究―過去を読み未来を拓く」 講師：伊藤セツ（昭和女子大学名誉教授・元女性文化研究所長)	5 月 24 日
「DV・デート DV ってなに？「私なら大丈夫」って思い込んでいませんか？」 講師：中島幸子（NPO レジリエンス代表）ファシリテーター：シム　チュン　キャット	6 月 12 日
「男女共同参画～変遷とこれから～」　講師：武川恵子（女性文化研究所長代理)	10 月 16 日
「研究員・特別研究員研究合同研究報告会」	2 月 20 日
「100 周年学術研究プロジェクト合同成果報告会」	3 月 5 日

② 現代教養学科・国際交流センターとの共催シンポジウムの開催（2019 年 12 月 21 日実施)
「第 3 回　Women Can Change the World -女性は世界を変える」

③　昭和女子大学女性文化研究賞・昭和女子大学女性文化研究奨励賞（坂東眞理子基金）の顕彰（1名）

第11回昭和女子大学女性文化研究賞 （坂東眞理子基金）	石井香江 同志社大学 准教授 『電話交換手はなぜ「女の仕事」になったのか：技術とジェンダーの日独比較社会史』
第11回昭和女子大学女性文化 研究奨励賞 （坂東眞理子基金）	該当なし

④　読書会の開催

留学生対象読書会　前期10回開催

⑤　刊行物（3点）

『女性文化研究所 Newsletter』No.73、No.74

『女性文化研究所紀要』第47号

C.　国際文化研究所

①　開催行事（6回）

タイトル（開催場所）	内容
国際シンポジウム共催 「ハルハ河戦争の勝利」 （モスクワ市）	ロシア科学アカデミー東洋学研究所と国際シンポジウム「ハルハ河戦争の勝利(1939)：歴史の真実を探る」をロシア連邦モスクワ市で共催。ロシア、モンゴル、日本、中国から研究者80名あまりが参加。論文28本が報告された。
国際シンポジウム主催 「失われたクメール美術 復活」（プノンペン）	王立プノンペン大学・王立芸術大学・カンボジア文化芸術省等の協賛を得て、国際シンポジウム「失われたクメール美術復活」を主催。本学からの参加者20名を含め200名を超える参加者があった。
国際シンポジウム主催 「ドンラム村世界遺産登 録を目指して」（東京）	世界遺産登録を目指すハノイ市ドンラム村女性リーダー達を日本に招聘し国際シンポジウムを主催。文化庁・奈良文化財研究所・世界遺産石見銀山・全国まちづくり連盟他多数が参加し、ドンラム村世界遺産登録活動再開を決議する。
国際シンポジウム共催 「文化財保存と活用にお ける女性の役割」（カイベー）	ベトナム国ティエンザン省が主催し本学が共催、「文化財保存における女性の役割」について、ベトナム各地と日本からは文化庁・奈良文化財研究所・神戸北野・東京日本橋・本学同窓会の女性リーダー達も参加し、活発な議論を行った。
国際シンポジウム共催 「ドンラム村世界遺産登録 を目指して」（ハノイ市）	ハノイ市ドンラム村が主催し本学が共催、日本で研修を受けたドンラム村女性リーダー達が、ベトナム文化省とハノイ国家大学の司会でドンラム村の集落保存における女性の役割を村人達に伝えた。本学からも学生が8名参加した。
第4回カイベー観光祭共催 「ティエンザン省に新たな 文化観光資源」（カイベー）	ティエンザン省カイベー市の洋館群が国家文化財指定され、新たな観光地誕生を観光祭の開催(HTV2時間生放送)によりベトナム全国に宣伝した。本学は観光祭を支援し同窓会による日本文化紹介を提供、日本から約70名が参加した。

②　刊行物（3件）

タイトル	内容
国際文化研究所 紀要24号 「ベトナム伝統民族衣装」 (ベトナム語版を加え増補版)	2018年3月刊行の紀要24号「ベトナム伝統民族衣装－北中南部の比較－」のベトナム語版。多年に渡るベトナム衣装研究の集大成として、環境デザイン学科の服飾グループ、ハノイ国家大学ファンハイリン先生らの研究論文集。

国際文化研究所 紀要 26 号「ベトナム・ホイアン 考古学調査報告書」	ホイアンにおける発掘調査と、その後詳細に行った出土物の化学分析の結果報告。放射性炭素年代測定・火事等で炭化した木材による樹種同定・陶器破片に付着した樹脂調査など、先端技術を駆使した化学分析を用いている。
国際学会論文集「20 世紀のモンゴル世界」 (主催大会・共同出版)	2018 年昭和女子大学主催「国際モンゴル学会第二回アジア大会」で発表された論文集をモンゴル語・英語・ロシア語の 3 カ国語で出版。国際モンゴル学会・日本モンゴル学会・昭和女子大学ジウムの共同出版。

③その他（1 件）

タイトル	内容
映画共同製作「ハルハ河とノモンハン」 (モンゴル国)	モンゴル国の Khas Film 社と共同で「ハルハ河とノモンハン：忘れられた忘れてはいけない戦争」を映画製作。ロシア、モンゴル、日本、中国を舞台に、ハルハ河・ノモンハン戦争の全体像を解き明かしたドキュメンタリー映画。

D. 生活心理研究所

① 附属心理臨床相談室の運営

女性と子どものための相談室として地域の専門機関のネットワークに位置づけられている。

○ 心理臨床相談室（臨床心理士・公認心理師養成のための大学院生実習施設）
相談件数＝97 件・97 名・249 回

○ NPO 昭和：世田谷区発達障害児支援事業「子育てステーション世田谷・発達相談室」
発達相談室＝年間 40 日開設し 194 件の相談を受けた。
ペアレント・トレーニング＝4 グループに各 6 回実施。参加者は 21 家族。

② 公開講座（3 回）

地域の方々を対象に「もっと元気に！！～心の健康とポジティブ心理学～」をテーマに、本学名誉教授の古川真人先生を講師に招き公開講座を開催した。

演題	講師
もっと元気に！！～心の健康とポジティブ心理学～	昭和女子大学名誉教授　古川真人先生

③ 修了生臨床心理事例研究会（4 回）

次の研究会を実施し、大学院修了生および大学院生が参加した。

演 題	講 師
臨床心理士と法律相談	弁護士　小山智弘氏　・　玉井信人氏
学生相談の現在・未来 学生支援の臨床現場から見えてきたこと	日本学生相談学会常任理事、関東地区学生相談研究会会長、昭和女子大学学生相談室長、臨床心理士　水戸部賀津子氏
現在・未来　教員臨床現場から見えてきたこと	東京臨床心理士学会理事、臨床心理士　田波勝氏
医療領域における多職種連携	一般社団法人聖マリアンナ会東横恵愛病院、昭和女子大学非常勤講師、臨床心理士、公認心理師　伊藤匡氏

④ 刊行物

『生活心理研究所紀要』第 22 号を刊行した。

⑤ 昭和女子大学学術研究委員会の助成による研究

「心理支援専門職として活動する修了生のキャリア形成過程～心理支援専門職のキャリアと今後のリーダーシップ～」 研究代表者：百瀬良

E.　女性健康科学研究所

①　研究成果の公表

所員 21 名の研究成果の公表は次の通り。

学術論文等（24 件）

種別	国際学術雑誌	国内学術雑誌	紀要等
件数	10	5	9

学会発表等（27 件）

種別	国際学会	国内学会
件数	10	17

F.　現代ビジネス研究所

①　研究助成金に採択された研究は次の通り。(14 件)

研究プロジェクト名	学生	研究員名
大学生がつくる女性起業家年鑑出版プロジェクト	参加	石川航平 研究員
ペット関連新事業の進展状況調査と市場枠組みのデザイン	参加	大賀 暁 研究員
日本の外国人向け社会統合政策（Migrant integration policy）の現状と課題	無	大木義徳 研究員
“東京で識る東北” ～復興支援を目指して、アンテナショップの観光 PR 機能の強化に関する研究	参加	大嶋淳俊 研究員
職場における女性間ハラスメントの特徴（2） －保育士の女性間ハラスメントの実態－	無	金森史枝 研究員
「昭和女子大×日本酒蔵元×ミシュランレストラン」2.0	無	木村 誠 研究員
「地場産業」を中核にした「地域創生」についての研究 ―「循環型地場産業」の事例研究(3)	無	熊坂敏彦 研究員
子どもの自立、職業選択における家庭の果たす役割についての研究	無	高橋恵子 研究員
ローリングストックと非常食レシピに関する実践的な防災教育研究 ～備蓄・非常食の考え方の普及 と レシピの深化～	参加	段谷 憲 研究員 （共同研究）
大学生のキャッシュレス決済の利用実態に関する実証分析 ―フリマ決済（メルペイ）や QR コード決済（楽天ペイ,PayPay,LINE Pay 等）による決済行動に関するアンケート調査	参加	鶴沢 真 研究員
フランスのマンガ出版社　キューン社のケーススタディ	無	豊永眞美 研究員
マチュア世代の働く女性のセカンドキャリア ―諸外国と日本の比較研究―	無	西村美奈子研究員 （共同研究）
燕三条地域の加工技術とグローバル優位性（2 年目） ―海外の金属加工クラスターとの連携を目指して―	参加	根橋玲子 研究員
宇宙をテーマにした、VR 体験型サイエンス・コミュニケーションの実践	無	村井 貴 研究員

② 開催イベント（9 回）

イベント名	登壇者
4 月 20 日 2018 年度研究報告会	助成金採択研究員　プロジェクト参加学生
6 月 28 日・研究セミナー 大人の身だしなみ講座	資生堂美容技術専門学校 大久保紀子 副校長 資生堂ビューティートップスペシャリスト 生駒広子氏
8 月 30 日・公開講座 災害を生きぬく非常食 ―ローリングストックと災害時調理―	現代ビジネス研究所 矢代晴実研究員・小野田美都江研究員 料理研究家 渡邉由香子氏
9 月 6 日・研究員サロン スマホ依存社会とビジネスの規範	現代ビジネス研究所 樋口一清 特命教授
11 月 15 日・公開講座 女性活躍を通じた地方創生～成功事例と共通点	現代ビジネス研究所 治部れんげ 研究員
11 月 27 日・研究員サロン 危機の収束から 10 周年～世界金融危機を振り返る	現代ビジネス研究所 太田行信 研究員
1 月 16 日・研究セミナー 「女子アナ」は女性の成功か？	現代ビジネス研究所 小島慶子 特別研究員
2 月 8 日・研究員サロン トランプ時代の地政学　「戦争と平和」を考える	現代ビジネス研究所 杉本 宏 研究員
2 月 21 日・研究員サロン どうする？！職場の女性間ハラスメント ―2 年間にわたる調査分析結果の報告から―	現代ビジネス研究所 金森史枝 研究員

③ 現代ビジネス研究所 認定プロジェクト（10 件）

プロジェクト名	協働団体	担当教員
株式会社三恵×昭和女子大学 ファーストブラ	株式会社三恵	髙木俊雄准教授・石垣理子教授 小森亜紀子専任講師
「女子大生が恋する！」井の頭線	京王電鉄株式会社	髙木俊雄准教授・ 小森亜紀子専任講師
アサヒ飲料×昭和女子大学 健康チャレンジ	アサヒ飲料株式会社	髙木俊雄准教授
昭和女子大学×ダイエー デジタルラボ	株式会社ダイエー	髙木俊雄准教授・ 小森亜紀子専任講師
昭和女子大学×香取市 地方活性化	千葉県香取市	髙木俊雄准教授
UBS 銀行	UBS 銀行東京支店	浅田裕子教授
ヒスイ海岸海の家	富山県朝日町役場	山田 隆教授
徳島県美波町×昭和女子大学 SDG s 調査研究・教育	徳島県美波町	髙木俊雄准教授
新潟県立燕中等教育学校×昭和女子大学 SDG s 調査研究・教育	新潟県立燕中等教育学校	髙木俊雄准教授・ 長屋真季子専任講師
Hult Prize Project	Hult Prize Japan	八代尚宏特命教授・ 今井章子教授

④　刊行物

『現代ビジネス研究所 News Letter』Vol.11、Vol.12

『現代ビジネス研究所紀要』2019 年度版（WEBSITE）

G.　現代教育研究所

①　開催行事（3 回）

行事名	実施日
昭和女子大学現代教育研究所オープンラボ 2019： 教育研究公開セミナー対話する学校～持続可能な研修と知の形成について～	8/25
リーダーズアカデミー2019：水と生きる（全 30 回）　成果発表会	2/7
Co-Creative Learning Session in SHOWA 2019「共創する学び」： 医をめぐる知の冒険（全 9 回）　成果発表会	1/25

②　グループ活動行事（延べ 66 回）

グループ名	活動内容	実施回数
理科教育研究	第 69 回日本理科教育学静岡大会発表、研究報検討会等	8 回
英語教育研究	TGG 視察、文科省採択事業の検討会と実施、動画教材作成	8 回
道徳教育研究	日本道徳教育学会第 94 回自由研究発表、研究会等	12 回
乳幼児教育研究	保育研究会参加、保育研究会との合同研究会開催	4 回
表現教育研究	秋桜祭　劇『やさしい森の歌』、実演に関する活動等	17 回
教育課題研究	山口県内との協力校との「共創する学び」の実践と運営	6 回
私学教育研究	第 16 回日本協同教育学会口頭発表、教員研究会の実施等	8 回
トルストイ教育研究	『トルストイのアーブズカ』読書会等	3 回

③　刊行物（5 冊）

『現代教育研究所紀要』第 5 号

『現代教育研究所ニューズレター』第 7 号

『EduMate：昭和女子大学教職課程研究報』vol.4

『科学大好きな子供を育てる―研究報告書―』vol.3

『Co-Cre Collection』vol.2

5. 研究

A.　学術研究委員会　成果報告会の開催

学術研究委員会では、創立 100 周年に向けたブランディングとなる研究を「女性」をキーワードに進めており、2019 年度の研究活動実績及び研究成果について、11 月 6 日に成果報告会を開催した。

B.　海外学会発表支援助成金の新設

本学におけるグローバル化推進の一環として、海外で開催される会議やシンポジウム、学会での発表に関わる諸経費の助成制度を新設した。アジア地域のほか、ヨーロッパなど遠方地域で開催される学会での発表も可能となり、教員のモチベーション向上に繋がった（10 件申請）。

C. 科学研究費等助成事業等採択状況

① 科学研究費助成事業 （新規 8 件・継続 21 件［期間延長含む］ 合計 29 件）

種別	研究課題	氏名
1［新規］ 基盤研究(B)（一般）	放射光 X 線 CT による非破壊での日本刀の体系的研究：作刀技術解明にむけて	田中　眞奈子　専任講師
2［継続］ 基盤研究(B)（一般）	同一価値労働同一賃金原則に基づく新たな賃金制度と法の研究―男女賃金格差の解消へ	森　ます美　特任教授
3［新規］ 基盤研究(C)（一般）	近代初期日本における美術・文化愛好者の再生産過程―学校外での教習活動に着目して―	早川　陽　専任講師
4［新規］ 基盤研究(C)（一般）	日本手話における複合述部の統語分析	浅田　裕子　准教授
5［新規］ 基盤研究(C)（一般）	知的障害者の中長期のキャリア形成が企業活動にもたらす効果	根本　治代　准教授
6［新規］ 基盤研究(C)（一般）	DOHaD 概念に基づく次世代を担う女性の出生体重とその後の体格	小西　香苗　准教授
7［新規］ 基盤研究(C)（一般）	食品中のニトロ化トリプトファン生成が生体へ及ぼす影響の解析	川崎　広明　専任講師
8［継続］ 基盤研究(C)（一般）	英語母語話者の物語コーパスに基づいた慣用句を中心とした絵本教材の作成と提供	金子　朝子　教授
9［継続］ 基盤研究(C)（一般）	死体の利用における手続保障に関する比較法的研究	森本　直子　准教授
10［継続］ 基盤研究(C)（一般）	ホームヘルパーが生活援助サービスのなかで用いる援助方略の可視化	中矢　亜紀子　専任講師
11［継続］ 基盤研究(C)（一般）	保育所における食事援助の質向上を目指す研修ツールの開発：多職種アプローチを通して	遠藤　純子　専任講師
12［継続］ 基盤研究(C)（一般）	「溥儀文書」の構築と研究	ボルジギン　呼斯勒　教授
13［継続］ 基盤研究(C)（一般）	異文化間コミュニケーションにおける共感：日本語母語話者と英語母語話者の会話の分析	山本　綾　准教授
14［継続］ 基盤研究(C)（一般）	谷文晁一門の研究―江戸後期の文人社会における交流を軸として―	鶴岡　明美　准教授
15［継続］ 基盤研究(C)（一般）	ムダルニズマ絵画研究　―ルシニョルとカザスを中心に―	木下　亮　教授
16［継続］ 基盤研究(C)（一般）	古・中英語期における女性聖人伝の系譜研究：Aelfric のテクストと言語を中心に	島﨑　里子　准教授
17［継続］ 基盤研究(C)（一般）	現代モンゴル語書きことばの形成	呼和巴特爾　教授
18［継続］ 基盤研究(C)（一般）	教材開発を目指した高齢者介護施設における新人介護人材育成のプロセスの実態調査	大場美和子　准教授
19［継続］ 基盤研究(C)（一般）	「越境による共創」で創出する中等教育カリキュラム・オープンイノベーションの探求	緩利　誠　専任講師
20［継続］ 基盤研究(C)（一般）	基礎的な包丁操作スキルを習得させるためのバイオメカニクス的根拠と教示方法の明確化	秋山久美子　教授
21［継続］ 基盤研究(C)（一般）	自閉症スペクトラムの対人社会性の解明－主題統覚検査の物語反応と視覚運動から－	田中奈緒子　教授
22［継続］ 基盤研究(C)（一般）	クエン酸の疲労軽減効果の客観的評価と GADD34 に着目した分子メカニズムの検証	渡辺睦行　准教授

種別	研究課題	氏名
23［新規］ 若手研究	我が国の小・中学校における STEM 教育普及に向けたプログラム開発と人材育成	白數　哲久　准教授
24［継続］ 若手研究	近代日本における社中を通じた邦楽の趣味縁形成過程の解明―箏・長唄を中心に―	歌川　光一　専任講師
25［継続］ 若手研究	戦後日本における「若者」を社会問題化する言説のエスノメソドロジー研究	小川　豊武　専任講師
26［継続］ 若手研究	発達障がい児における学習・運動・神経基盤の変容過程解明による学習支援科学の構築	大森　幹真　助教
27［継続］ 若手研究	ベニコウジエキスの安全性評価：標準化および医薬品との相互作用を中心に検討	横谷　馨倫　助教
28［継続］ 若手研究(B)	社会的養護における当事者参画のシステム化：アクションリサーチのための予備的研究	永野　咲　助教
29［新規］ 学術図書	モンゴル・ロシア・中国の新史料から読み解くハルハ河・ノモンハン戦争	ボルジギン　呼斯勒　教授

D.　委託研究・研究助成等

企業などから委託・助成を受けた研究は次の通り。(17 件)

種別	企業等	氏名
委託研究	世田谷区（世田谷保健所健康推進課）	石井　幸江　教授
委託研究	タマ生化学株式会社	渡辺　睦行　准教授
委託研究	日本水産株式会社	渡辺　睦行　准教授
委託研究	新潟県魚沼市	天笠　邦一　准教授
委託研究	公益財団法人世田谷工業振興協会	橘　倫央　専任講師
共同研究	カゴメ株式会社	飯野　久和　教授
共同研究	マルサンアイ株式会社	飯野　久和　教授
共同研究	坂元醸造株式会社	飯野　久和　教授
共同研究	一般財団法人世田谷トラストまちづくり、世田谷区教育委員会	堀内　正昭　教授
共同研究	特定非営利活動法人アルコイリス	竹山　恵美子　准教授
共同研究	株式会社 USEN	池上　真平 専任講師
共同研究	早稲田大学理工学術院総合研究所	堤　　仁美　専任講師
研究助成	一般社団法人全国栄養士養成施設協会	石井　幸江　教授
研究助成	公益財団法人日本フードスペシャリスト協会	白川　哉子　教授
研究助成	公益財団法人村田学術振興財団	フスレ　教授
研究助成	公益信託タニタ健康体重基金	小西　佳苗　准教授
研究助成	公益財団法人前川財団	歌川　光一　専任講師

6．学生支援

A. 進路・就職支援

① 就職支援講座

次の支援講座を実施した。(202 回)

内容	実施回数	受講者数
インターンシップ関連	5 回	2,158 名
就職ガイダンス関連	4 回	3,067 名
業界研究講座・セミナー	23 回	2,239 名
職種研究講座	6 回	307 名
内定者報告会	2 回	197 名
学内合同企業説明会	11 回	755 名
就職活動基本講座	37 回	4,861 名
公務員・資格取得・模擬試験	7 回	297 名
基礎学力向上・SPI 対策	32 回	7,575 名
海外留学関連講座	3 回	125 名
東京新卒応援ハローワーク共催講座	38 回	207 名
その他	34 回	205 名

② 経済同友会によるインターンシップ （6 社 7 名）

経済同友会「インターンシップの望ましい枠組み」に参加。参加 17 大学・高専 1 校が取り組んだ。女子大は本学、お茶の水女子大学、聖心女子大学の 3 大学。大学 1〜2 年生が原則 1 か月以上の就業を体験する。
キッコーマン株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社、第一生命保険株式会社、野村證券株式会社、みずほ証券株式会社、日本航空株式会社の 6 社に 7 名の学生が参加した。

③ インターンシップ

合計 169 の企業・団体で 388 名の学生がインターンシップを体験した。

区分	事業所数	派遣人数
建設	9	16 名
不動産	3	8 名
製造	4	5 名
出版・印刷	9	18 名
卸売・小売	15	44 名
金融	16	35 名
ホテル・旅行・運輸	14	32 名
電気・ガス	1	2 名
教育・学習支援	5	13 名
医療・福祉	8	11 名
経営コンサルタント・シンクタンク	4	15 名
放送・広告	6	14 名
情報通信	11	18 名
サービス	23	41 名
公的機関・団体	19	30 名
自由応募・プロジェクト型・海外インターンシップなど	22	86 名
合計	169	388 名

B. 卒業者数と就職状況

① 卒業者数

大学院

研究科	専攻	修了 満期退学	進学	就職	その他 進学	その他	進学者を除いた実就職率(%)
文学	日本文学専攻博士前期課程	1 名	0	1 名	0	0	100
	言語教育コミュニケーション専攻博士前期課程	4 名	0	3 名	0	1 名	75
	文学言語学専攻博士後期	2 名	0	2 名	0	0	100.0
	計	7 名	0	6 名	0	1 名	85.7
生活機構	生活文化研究専攻修士課程	2 名	0	1 名	0	1 名	50
	心理学専攻修士課程	16 名	0	5 名	0	11 名	31.3
	福祉社会研究専攻修士課程	2 名	1 名	0	0	1 名	0.0
	人間教育学専攻修士課程	1 名	0	1 名	0	0	100.0
	環境デザイン研究専攻修士課程	6 名	0	6 名	0	0	100.0
	生活科学研究専攻修士課程	3 名	0	3 名	0	0	100.0
	生活機構学専攻　博士後期課程	1 名	0	0	0	1 名	0.0
	計	31 名	1 名	16 名	0 名	14 名	53.3
大学院計		38 名	1 名	22 名	0 名	15 名	59.5%

大学

学部	学科	卒業	進学	就職	その他 進学	その他	大学院進学者を除いた 実就職率(%)
人間文化	日本語日本文学科	116 名	0	107 名	1 名	8 名	92.2
	英語コミュニケーション学科	172 名	1 名	166 名	1 名	4 名	97.1
	歴史文化学科	91 名	3 名	85 名	1 名	2 名	96.6
	国際学科	81 名	0	78 名	1 名	2 名	96.3
	計	460 名	4 名	435 名	4 名	17 名	95.4
人間社会	心理学科	93 名	6 名	83 名	0	4 名	95.4
	福祉社会学科	63 名	0	62 名	0	1 名	98.4
	現代教養学科	85 名	0	84 名	0	1 名	98.8
	初等教育学科	126 名	2 名	123 名	1 名	0 名	99.2
	計	367 名	8 名	352 名	1 名	6 名	98.1
生活科学	環境デザイン学科	190 名	4 名	178 名	0	8 名	95.7
	管理栄養学科	72 名	1 名	69 名	1 名	1 名	97.2
	健康デザイン学科	80 名	2 名	77 名	0	1 名	98.7
	計	342 名	7 名	324 名	1 名	10 名	96.7
グローバルビジネス	ビジネスデザイン学科	105 名	1 名	104 名	0	0	100
	計	105 名	1 名	104 名	0	0	100
大学計		1,274 名	20 名	1,216 名	6 名	32 名	97.0%

② 学位授与者数

大学院

研究科	専攻	授与者
文学研究科	日本文学専攻　博士前期課程	1 名
	英米文学専攻　博士前期課程	0 名
	言語教育・コミュニケーション専攻　博士前期課程	4 名
	文学言語学専攻　博士後期課程	0 名
	計	5 名
生活機構研究科	生活文化研究専攻　修士課程	2 名
	生活科学研究専攻　修士課程	3 名
	心理学専攻　修士課程	16 名
	福祉社会研究専攻　修士課程	2 名
	環境デザイン研究専攻　修士課程	6 名
	人間教育学専攻　修士課程	1 名
	生活機構学専攻　博士後期課程	0 名
	計	30 名
大学院計		35 名

満期退学者は修了者に含まない。

大学

学部	学科	授与者
人間文化学部	日本語日本文学科	116 名
	英語コミュニケーション学科	170 名
	歴史文化学科	91 名
	国際学科	81 名
	計	458 名
人間社会学部	心理学科	93 名
	福祉社会学科	63 名
	現代教養学科	85 名
	初等教育学科	126 名
	計	367 名
生活科学部	環境デザイン学科	190 名
	管理栄養学科	72 名
	健康デザイン学科	80 名
	計	342 名
グローバルビジネス学部	ビジネスデザイン学科	105 名
	計	105 名
国際学部	英語コミュニケーション学科	2 名
	計	2 名
学部計		1,274 名

早期卒業者を含む。

③　主な就職先

学部学科	職種	主な就職先
人間文化学部 日本語日本文 学科	総合職 準総合職	花王グループカスタマーマーケティング、JR 東日本マネジメントサービス、静岡中央銀行、清水建設、センコー商事、東電用地、東武ビルマネジメント、東武ホテルマネジメント、日新、東日本旅客鉄道、横河ブリッジ、りそなホールディングス　など
	一般事務職	内田洋行ビジネスエキスパート、MS&AD 事務サービス、JA 三井リースアセット、水 ing、住友林業、スリーボンド、東海澱粉、東京都予防医学協会、トヨタファイナンス、トランスコスモス、日本郵便、みずほファクター、みずほフィナンシャルグループ、三井不動産リアルティ、三菱 UFJ 銀行　など
	営業職	第一生命保険、明治安田生命保険　など
	販売・サービス職	アルビオン、オリエンタルランド、シーボン、シャネル、東急ステイサービス、パナソニック、パル、ロクシタングループ　など
	教員	岩倉高等学校、日本大学第二中学・高等学校　など
人間文化学部 英語コミュニケーション 学科	総合職・準総合職	IHI、アクサ生命保険、エイチ・アイ・エス、近畿日本ツーリストコーポレートビジネス、小糸製作所、埼玉医科大学、ジェーシービー、セールスフォース・ドットコム、大和ハウス工業、栃木銀行、日本航空電子工業、三菱製鋼、ヤマト運輸、楽天、良品計画　など
	一般事務職	アルプスアルパイン、伊藤忠ケミカルフロンティア、近鉄エクスプレス、常陽銀行、住友化学、住友金属鉱山、TDK、東京エレクトロン、日本軽金属、ヒロセ電機、ブリヂストン、三菱食品　など
	営業職	住友生命保険、フィリップス・ジャパン、富国生命保険、明治安田生命保険　など
	客室乗務・地上職	ANA エアポートサービス、JAL スカイ、全日本空輸、日本航空など
	システムエンジニア	富士ソフト、菱友システムズ　など
	その他技術職	AOI Pro.　など
	企画・広報	トランスコスモス、森・濱田松本法律事務所　など
	販売・サービス職	京王百貨店、資生堂ジャパン、シャネル、ソフィーナビューティカウンセリング、星野リゾート・マネジメント、リゾートトラスト　など
人間文化学部 歴史文化学科	総合職・準総合職	あがつま農業協同組合、三幸グループ、島忠、東急リゾートサービス、東電タウンプランニング、日本機材、日本郵便、ビズリーチ、福山通運、三井物産グローバルロジスティクス、三菱倉庫　など
	一般事務職	MYJ、カナデン、ケーアンドイー、自重堂、水 ing、日本郵便、菱サ・ビルウェア　など
	客室乗務員・地上職	JAL スカイ、ソラシドエア　など
	運輸職	近畿日本鉄道　など

	販売・サービス職	タカラスタンダード、TASAK、パナソニック、レリアン　など
	公務員	東京都あきる野市、日野市、埼玉県越谷市、所沢市、千葉県警察本部　など
	システムエンジニア	NSD、クレスコ、ドコモ・データコム　など
人間文化学部 国際学科	総合職・準総合職	エイチ・アイ・エス、大垣共立銀行、大和ハウスリフォーム、タニタ、千葉銀行、東急リゾートサービス、東電用地、東武トップツアーズ、トランスコスモス、日新、東日本旅客鉄道、ファーストリテイリング、三菱電機ライフサービス、三菱 UFJ ニコス、山善　など
	一般事務職	旭化成ホームズ、アメリカン・エキスプレス・ジャパン、倉敷紡績、住友不動産販売、TDK、戸田中央医科グループ、トランスコスモス、三井物産ケミカル、三井不動産リアルティ、三菱電機　など
	営業職	明治安田生命保険、リョーサン　など
	客室乗務・地上職	アシアナスタッフサービス、ANA エアポートサービス、ANA 新千歳空港、日本航空　など
	販売・サービス職	ANA スカイビルサービス、京王百貨店、パナソニック、星野リゾート・マネジメント、三井不動産ホテルマネジメント　など
	システムエンジニア	インターネットイニシアティブ　など
人間社会学部 心理学科	総合職	鹿島建物総合管理、キッツ、自治医科大学、ジュピターテレコム、住友林業レジデンシャル、大日本印刷、東京医科歯科大学、トランスコスモス、ローソン　など
	一般事務職	アサガミ、かんぽ生命保険、栗田工業、社会保険診療報酬支払基金、千葉県私学教育振興財団、東芝電波プロダクツ、東ソー、東洋冷蔵、日本調剤、富国生命保険、三井住友トラスト・ビジネスサービス、村田製作所、菱電商事、リンナイ　など
	システムエンジニア	インテック、JAL インフォテック、ヤマトシステム開発　など
	販売・サービス職	星野リゾート・マネジメント　など
	客室乗務員・地上職	ANA エアポートサービス　など
	福祉職	児童育成協会　など
	公務員	東京都世田谷区、埼玉県川口市　など
人間社会学部 福祉社会学科	保育士	東京都豊島区、日本保育サービス、ポピンズ　など
	医療ソーシャル ワーカー	国立病院機構高崎総合医療センター、虎の門病院、藤沢湘南台病院　など
	総合職・準総合職	イトーヨーカ堂、カチタス、新富士病院グループ、全国社会福祉協議会、東邦銀行、パナソニックリフォーム、パル、三井不動産リアルティ、明治安田生命保険　など
	一般事務職	内田洋行ビジネスエキスパート、トランスコスモス、住友不動産販売、日本ハウズイング、日本郵便、農中信託銀行　など

	営業職	住友生命保険、日本生命保険、明治安田生命保険　など
	販売・サービス職	ミキハウス、リゾートトラスト　など
	福祉職	神奈川県川崎市、相模原市、横須賀市、IMS グループ、筑波大学附属病院、東京海上日動ベターライフサービス　など
	公務員	東京都杉並区、栃木県日光市、富山県朝日町　など
人間社会学部 現代教養学科	総合職・準総合職	アダストリア、伊藤忠人事総務サービス、きらぼし銀行、トランスコスモス、パナソニックリフォーム、日立ハイテクソリューションズ、富士通クラウドテクノロジーズ、マイナビ、毎日新聞社、みずほ証券、ローソン　など
	一般事務職	旭化成不動産レジデンス、オリックス・ファシリティーズ、キユーソー流通システム、極洋、国際医療福祉大学・高邦会グループ、SUMCO、自重堂、芝浦機械、東京エレクトロン、東洋建設、野村不動産アーバンネット、三井住友トラスト・ビジネスサービス、三菱食品、三菱電機ビルテクノサービス、三菱ＵＦＪ銀行、リンナイ　など
	営業職	富士通クライアントコンピューティング　など
	販売・サービス職	オンワード樫山、日本ロレアル、ベベ　など
	システムエンジニア	ドコモ・データコム、富士ソフト　など
人間社会学部 初等教育学科	小学校教員	東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、埼玉県、さいたま市、千葉県　など
	幼稚園教員	東京都、健伸幼稚園、緑ケ丘幼稚園、守谷ひかり幼稚園　など
	保育士	東京都荒川区、板橋区、江東区、杉並区、世田谷区、豊島区、狛江市、調布市、神奈川県横浜市、埼玉県さいたま市、千葉県鎌ケ谷市、千葉市、流山市、成田市、船橋市、富山県富山市、ベネッセスタイルケア　など
	総合職、準総合職	共栄火災海上保険、清水建設、栃木銀行、富国生命保険　など
	販売職・サービス職	アニエスベージャパン　など
	運輸職	東日本旅客鉄道　など
生活科学部 環境デザイン 学科	建築技術・設計職	神奈川県、茅ヶ崎市、旭化成リフォーム、安藤・間、NEC ファシリティーズ、NTT ファシリティーズ中央、五洋建設、積水ハウス、大豊建設、大和ハウスリフォーム、タマホーム、東洋建設、戸田建設、長谷工コーポレーション、ミサワホーム　など
	総合職、準総合職	旭化成リフォーム、内田洋行、AGC 硝子建材、小田急不動産、関電不動産開発、静岡中央銀行、スターツコーポレーション、住友林業ホームテック、第一生命保険、トランスコスモス、トンボ、パイロットコーポレーション、パナソニックリフォーム、ファーストリテイリング、星野リゾートグループ、明治安田生命保険、リクルート　など
	一般事務職	神奈川銀行、倉敷紡績、筑波銀行、東芝プラントシステム、三井不動産リアルティ、若築建設　など
	営業職	住友生命保険、日本生命保険　など

	販売・サービス職	タカラスタンダード、パナソニック、ユナイテッドアローズ、横浜ベイホテル東急、LIXIL Advanced Showroom　など
	システムエンジニア	トランスコスモス　など
	その他技術職	四季　など
生活科学部 管理栄養学科	栄養士・管理栄養士	東京都、八王子市、神奈川県横浜市、相模原市、千葉県市川市、柏市、福島県、IMS グループ、川崎市社会福祉事業団、グリーンハウス、慶應義塾大学病院、国立病院機構、セブン＆アイ・フードシステムズ、千葉大学医学部付属病院、東京都済生会中央病院、日本保育サービス、明理会中央総合病院、大和市立病院、山梨県立病院機構、横浜旭中央総合病院、LEOC　など
	研究・技術職	ハウス食品　など
	総合職	伊藤ハムミート販売東、たらみ、ニチレイフレッシュ、日本アクセス、プリマハム、三井食品、雪印メグミルク　など
	一般事務職	TDK、東京エレクトロン、ヤクルト本社　など
	公務員	厚生労働省　など
	営業職	明治　など
	販売・サービス職	TOTO　など
生活科学部 健康デザイン 学科	栄養士	東京都、エームサービス、カワチ薬品、日本保育サービス　など
	福祉職	ベネッセスタイルケア　など
	総合職	井村屋、大塚製薬、JR 東日本スポーツ、JK ホールディングス、GMO インターネット、セディナ、ハウス食品、森永乳業、ローソン　など
	一般事務職	栗田工業、富国生命保険、プルデンシャル生命保険、三菱食品、三菱電機、三菱電機ビルテクノサービス、ロックペイント、若築建設など
	営業職	明治安田生命保険　など
	販売・サービス職	カワチ薬品、ライフコーポレーション　など
	システムエンジニア	SCSK　など
	教員	星野学園、東京家政大学附属女子中学校・高等学校、など
	公務員	埼玉県川越市　など
グローバルビジネス学部 ビジネスデザイン学科	総合職・準総合職	伊藤忠テクノソリューションズ、SB C&S、王子ホールディングス、共栄火災海上保険、京王観光、京葉銀行、JFE ライフ、サンゲツ、JTB、静岡銀行、住商アドミサービス、ソフトバンク、デロイト トーマツ コーポレート ソリューション、電通ダイレクトマーケティング、東芝エレベータ、トラスコ中山、トランスコスモス、日新火災

		海上保険、野村證券、日立金属商事、芙蓉総合リース、星野リゾート・マネジメント、マイナビ、三井情報、三井住友海上火災保険、三菱ふそうトラック・バス、ミリアルリゾートホテルズ、良品計画　など
	一般事務職	信金中央金庫、住友化学、住友電気工業、トランスコスモス、三井不動産リアルティ、三菱 UFJ 銀行、村田製作所、森・濱田松本法律事務所、リンナイ　など
	販売・サービス職	コーセー、プリンスホテル　など
	客室乗務員・地上職	JAL カイ、全日本空輸　など

④　主な進学先

学部名	進学先大学院等
人間文化学部	ポートランド州立大学、学習院女子大学大学院、昭和女子大学大学院
グローバルビジネス学部	青山学院大学大学院
人間社会学部	横浜国立大学大学院、茨城大学大学院、昭和女子大学大学院、 北海道医療大学大学院
生活科学部	千葉大学大学院、埼玉大学大学院、立命館大学大学院、昭和女子大学大学院

7．被災者支援

A.　学生のボランティア活動

コミュニティサービスラーニングセンターで『東日本大震災被災地を応援する学生ボランティアワークキャンプ』を実施した。

- 開催日： 9 月 16 日―9 月 20 日（4 泊 5 日）
- 参加学生数： 27 名（内：中高部受入れ Gap year 学生 2 名）・引率教職員：2 名
- 内容： 保育所・子育て支援センター等支援、鳴り砂浜清掃、大原北区・宮ケ崎地区・南区・竹浦地区住民との女川紙ランタン・黄色いハンカチづくり、調理等を通した交流活動

B.　学納金等の支援

被災指定地域の受験生に検定料・入学金・学納金の特別支援措置をとった。

対象受験生数：4 名	支援総金額：325,000 円

8. 地域貢献・連携活動

A. 子育て支援フェスタ

世田谷区後援・NPO 昭和などとの共催で、大学内で子育て支援フェスティバルを開催した。

イベント名	第 14 回三茶・子育てファミリーフェスタ in 昭和女子大学
内容	学生と地域との協働による子ども子育て支援情報の提供
開催日時	7 月 14 日 10 時 30 分～14 時 30 分
主催者等	主催：昭和女子大学 共催：特定非営利活動法人 NPO 昭和 後援：世田谷区
参加団体数	子育て支援の情報提供や物品販売を行った団体：22 団体 体験型イベントや実演を行った団体：19 団体 協賛企業：2 社 ボランティア学生数：132 名
来場者数	約 600 名

B. ことばの相談室

人間社会学部福祉社会学科の「ことばの相談室」は、次の相談者に対応した。

開設日数＝95 日	新規相談者数＝83 名	延べ人数＝246 名

C. 区立小中学校との連携

教育支援ボランティアとして区内小中学校へ 44 名の学生を派遣。

D. 提携教育委員会との連携

心理支援コミュニティサービスラーニングで連携する 3 つの行政機関と連携事業に取り組んだ。

E. 農村との文化交流

信州高遠青少年自然の家を拠点に『人と人、人とコミュニティの縁を結ぶ　伊那の谷・風の学校ボランティアワークキャンプ』を実施した。

- ○ 開催日：9 月 4 日－9 月 8 日（4 泊 5 日）
- ○ 参加学生数：16 名・引率教職員：2 名
- ○ 内容：食と生活・自然とともに生きる・福祉コミュニティ・伝統芸能のチーム別体験活動

F. 海外交流

附属高等学校と合同で、タイ・チェンライのミラー財団を拠点に『山岳少数民族の暮らしと文化に学ぶ　チェンライ・風の学校ボランティアワークキャンプ』を実施した。

- ○ 開催日：8 月 19 日－8 月 26 日（帰り機中泊 7 泊 8 日）
- ○ 参加学生数：17 名（内：高校生 8 名）・引率教職員 3 名
- ○ 内容：山岳少数民族との交流活動から多文化共生社会の未来を探る

G. 災害ボランティア

世田谷ボランティア協会　せたがや災害ボランティアセンターとの共催で『災害ボランティアマッチングコーディネーター』養成講座を開催した。

- ○ 開催日：6 月 1 日

○　参加学生数：83 名・教職員 3 名・世田谷地域参加者：38 名・ボランティア協会職員：7 名

(ア) 世田谷区共催

世田谷区と共催で「第 1 回せたがや学生ボランティアフォーラム」を開催した。

○　開催日：6 月 30 日

○　参加者数：187 名（内：本学学生 35 名）

I. 富山県立山町との社会貢献活動及び地域づくり活動に係る連携協力に関する覚書締結

2020 年度より夏季休暇期間に実施予定の『富山県立山町』でのボランティア活動にともない、
リエゾンセンターで包括協定を締結後、コミュニティサービスラーニングセンターで覚書を締結した。

J. 包括的連携協定

静岡県東伊豆町、山形県鶴岡市、三重県多気町、富山県立山町と包括的連携に関する連携協定を締結した。

K. 公開講座

昭和リエゾンセンターが開催した公開講座は次の通り。(9 回)

講座名・講師名	開講日	受講者
ラグビーW 杯を 10 倍楽しむために 総合教育センター 稲澤　裕子 特命教授	6 月 1 日	15 名
天平二年初春令月～梅を愛でる萬葉の宴～ 日本語日本文学科 烏谷　知子 教授	6 月 15 日	16 名
はじめての日本画　～涼を楽しむ画題を描く～ 初等教育学科　早川　陽　専任講師	7 月 6 日	20 名
家庭で役立つファイナンシャル・プランニング 会計ファイナンス学科 関　憲治 教授	7 月 20 日	48 名
誰でも簡単 exercise（エクササイズ）－ストレッチ＆ステップ運動― 健康デザイン学科 白川　哉子 教授	11 月 2 日	19 名
木曽漆器デザインプロジェクト　「ブローチ」漆絵付け体験 「ブローチ」木曽堆朱塗り研ぎ出し体験 環境デザイン学科 桃園　靖子 教授	11 月 9 日	23 名
奇跡の芸術都市バルセロナ　－カタルーニャ近代美術の展開－ 歴史文化学科　木下　亮　教授	2 月 1 日	93 名
特別公開講座 Women Can Change the World－女性は世界を変えるー第 3 回シンポジウム	12 月 21 日	80 名

L. 企業協働プロジェクト

現代ビジネス研究所と昭和リエゾンセンターのプロジェクト活動は次の通り。(28 件)

プロジェクト名	コラボレーション企業等	参加 学生数
株式会社三恵×昭和女子大学 ファーストブラ	株式会社三恵	10 名
「女子大生が恋する！」井の頭線	京王電鉄株式会社	19 名
アサヒ飲料×昭和女子大学 健康チャレンジ	アサヒ飲料株式会社	4 名
昭和女子大学×ダイエー　デジタルラボ	株式会社ダイエー	13 名

UBS 銀行	UBS 銀行東京支店	5 名
朝小サマースクール実施プロジェクト *	朝日学生新聞社	9 名
鶴岡再発見～先端と伝統文化の魅力発信～*	山形県鶴岡市	6 名
美術館カフェ・プロデュース ～舞台は自然あふれる世田谷～ *	株式会社世田谷サービス公社 世田谷美術館	8 名
曽我の里プロジェクト *	曽我兄弟遺跡保存会（小田原市）	10 名
多気町応援プロジェクト *	三重県多気郡多気町	6 名
FM 世田谷「商店街東奔西走」番組制作 *	昭和信用金庫、FM 世田谷	6 名
地場産業共創プロジェクト －産直あぐりとのコラボ商品開発－ *	株式会社産直あぐり（山形県鶴岡市）	5 名
東伊豆町魅力発信プロジェクト *	静岡県東伊豆町	5 名
東急世田谷線 50 周年記念事業 *	東京急行電鉄株式会社	5 名
戦後史史料を後世に伝えるプロジェクト ―被団協関連文書―	特定非営利活動法人ノーモア・ヒバクシャ記憶遺産を継承する会	12 名
山手線全駅模型プロジェクト	東京都建設局	20 名
ハノイ市ドンラム村集落保存協力のための女性リーダー交流支援プログラム	国際交流基金、ベトナムハノイ市ドンラム村、神戸・横浜・なら・谷中・石見・松阪・日本橋	14 名
渋谷センター街七夕まつり支援	渋谷センター商店街振興組合	100 名
Sanchart（サンチャート）	世田谷美術館	17 名
木曽漆器デザインプロジェクト	一般財団法人塩尻・木曽地域地場産業振興センター	8 名
infie(l)ducation project 05 ―― 場（フィールド）を創り出す	株式会社インフィールドデザイン	13 名
ウキウキこどもまつり with こども未来カレッジ 2019	一般社団法人ウキウキクラブ、株式会社ツー・スリー、一般者だ法人ハイコラ	8 名
ラコルベイユ・ブランドレゾナンス 創造プロジェクト 2019	井関産業株式会社	13 名
三軒茶屋の居場所あいりす	世田谷区	46 名
まちおこし応援プロジェクト　三軒茶屋	三軒茶屋銀座商店街振興組合、 世田谷笑 in 若林　早稲田大学踊り侍	43 名
写真と影像で記録された令和の幕開け	サリーラキャンディストア三軒茶屋	2 名
「地域ネットワーク支援」 やまがた「科学の花咲く」プロジェクト	山形大学	6 名
河津町文化応援プロジェクト	河津町役場、湯ケ野温泉観光協議会	5 名

*はインターンシップ

M. 輝け☆健康『美』プロジェクト

健康デザイン学科、管理栄養学科、食安全マネジメント学科を中心に全学的な取り組み「輝け☆健康『美』プロジェクト」を実施した。

学内外の健康増進活動は次の通り。(9 件)

プロジェクト名	コラボレーション企業等	参加 学生数	一般 参加者
H&B メニュー提案 (TUJ コラボレーションプロジェクト「世界食堂」を含む)	株式会社テーアールシーサービス	54 名	多数
Do you 農 vegetables?	全国農協協同組合連合会神奈川県本部 三浦市農協協同組合　JA よこすか葉山 京急百貨店	17 名	－
和菓子 100th anniversary Sweets	大黒屋	10 名	－
アサイー　レシピ開発	株式会社フルッタフルッタ	26 名	－
ヘルスケアアプリ「ＳＩＲＵ＋」実証実験	シルタス株式会社　株式会社ダイエー	22 名	
宇宙食のコンセプトから作る次世代メニューの提案と実践	日本科学未来館	25 名	－
JA はだの及び周辺地域活性化	JA はだの	4 名	－
カーネルおじさんもびっくり！	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	4 名	－
健康☆美カフェ in 望秀海浜学寮	公益社団法人日本フードスペシャリスト協会、後援：館山市・館山市教育委員会	12 名	約 160 名

N. せたがや e カレッジへのコンテンツ掲載（2 講座）

世田谷区内 6 大学（国士舘大学、駒澤大学、昭和女子大学、成城大学、東京都市大学、東京農業大学）と区教育委員会が、共同で運営する生涯学習 Web サイトに、本学のコンテンツを 2 つ新たに掲載・配信した。

コンテンツ名	講師名
べらべら英語（1 日 5 分！）①～④	岸山　睦　教授
羽化する渋谷　－渋谷駅 135 年の時系列模型から見る 2020 年	田村　圭介 准教授

9. 図書館

A. 蔵書数と利用状況

① 蔵書数

種別	冊数等	内訳
図 書	567,545 冊	和書 490,020 冊（うち近代文庫 79,709 冊） 洋書 77,525 冊（うち近代文庫 202 冊）
うち電子書籍	5,533 冊	和書 4,901 冊 洋書 632 冊
雑 誌	17,521 タイトル	和雑誌 15,994 タイトル（うち近代文庫 5,100 タイトル） 洋雑誌 1,527 タイトル（うち近代文庫 2 タイトル）
電子ジャーナル＊	17,929 タイトル	
新 聞	160 タイトル	和新聞 145 タイトル（うち近代文庫 109 タイトル） 洋新聞 15 タイトル
視聴覚資料	3,474 タイトル	

＊論文単位で提供の電子ジャーナルを除く

② 利用状況

利用者	入館者数	貸出冊数
大学院生	2,966 名	2,690 冊
学部生	190,032 名	33,961 冊
教職員	8,456 名	6,841 冊
附属生徒	584 名	33 冊
卒業生	197 名	49 冊
退職教職員	90 名	17 冊
世田谷 6 大学コンソーシアム	40 名	2 冊
保護者	101 名	0 冊
その他※	5,840 名	69 冊
合計	208,306 名	43,662 冊

※キャリアカレッジ、ブリティッシュ・スクール、テンプル大学ジャパンなど

開館日数：272 日

1 日平均入館者数：766 名、学生 1 人あたり貸出冊数：6.1 冊

B. 主な活動

① テンプル大学ジャパンとの図書館相互利用を開始した。

② 直接書店に出向く学生選書ツアーに加え、Web での選書を 2 回開催した。

③ 本学教員の研究資料として、「源氏物語絵屏風」他、貴重資料の収集に努めた。

④ 図書館開設 70 周年・近代文庫創設 60 周年事業の一環として、図録『昭和女子大学図書館 70 年の歩み』デジタルパンフレット版を制作し、特殊コレクション、記念特別展「図書館 70 年の歩み」出陳の貴重な図書館収蔵資料を公開した。

⑤ 図書館収蔵博物資料や貴重資料のデジタル化を進め、「昭和女子大学図書館デジタルアーカイブ」のデジタルコンテンツの充実を図った。

10. 海外研修プログラム

A.　昭和ボストンプログラム

①　英語コミュニケーション学科・国際学科・ビジネスデザイン学科対象（5 プログラム）

プログラム名	参加人数
英語コミュニケーション学科（約 5 か月）University	127 名
英語コミュニケーション学科（約 10 か月）Four Seasons Program	63 名
英語コミュニケーション学科（約 5 か月または約 10 か月）BLIP	20 名
国際学科（約 5 か月）DIS Immersion Program	27 名
ビジネスデザイン学科（約 5 か月）グローバルビジネスプログラム	112 名
合計	349 名

※2019 年度より、BLIP は昭和ボストン修了後に協定大学等に認定留学するプログラムに変更された。

②　全学科対象（1 プログラム 8 テーマ）

プログラム名	研修テーマ	参加人数
ボストンサマーセッション	アメリカ文化	12 名
	アメリカン・ビジネス	1 名
	ボランティア	11 名
	心理学	11 名
	ホスピタリティ	11 名
	アート＆デザイン	18 名
	アメリカン・メディア	17 名
	フードマネジメント	18 名
合計		99 名

③　必修留学プログラムを持たない学科対象（2 プログラム）

プログラム名	参加人数
春期 15 週間ボストンプログラム	14 名
秋期 15 週間ボストンプログラム	14 名
合計	28 名

④　日本語教育・栄養士・教職関係（3 テーマ）

プログラム名	参加人数
日本文化	13 名
アメリカ栄養士研修	36 名
春季アメリカ教育研修（1 期）	23 名
合計	72 名

※新型コロナウイルス感染拡大により、春季アメリカ教育研修（2 期）が中止となった。

⑤　海外宿泊研修（14 プログラム）

プログラム名	行先	参加人数
カンボジア海外教育研修プログラム	カンボジア	10 名
アジア文化遺産演習	ベトナム	6 名
日本語教育実習	ベトナム	4 名
日本語教育実習	インドネシア	4 名
日中韓プログラム	韓国・中国	10 名
ソウル女子大学夏季韓国語集中講座	韓国	9 名
高麗大学韓国語集中講座	韓国	2 名
スペイン語学研修	スペイン	10 名
ヨーロッパ歴史演習	フランス・イギリス	33 名
イタリア食文化研修	イタリア	17 名
北欧福祉研修	デンマーク・フィンランド	14 名
海外デザイン演習（服飾）	スペイン・フランス・ベルギー	35 名
クイーンズランド大学英語研修	オーストラリア	7 名
チェンマイ大学ビジネス研修	タイ	11 名
合計 14 プログラム		172 名

※新型コロナウイルス感染拡大により、春季に予定した 2 プログラムが中止となった。

⑥　海外協定校の派遣・受け入れ学生（1 セメスター以上）※海外大学日本校を含む

協定大学	国名	派遣	受け入れ
上海交通大学ダブルディグリー	中国	10 名	
上海交通大学	中国	13 名	2 名
大連理工大学	中国		2 名
上海理工大学	中国		1 名
華東師範大学	中国	1 名	
東海大学	台湾		2 名
ソウル女子大学	韓国	3 名	3 名
漢陽女子大学	韓国	4 名	6 名
国民大学	韓国	4 名	4 名
淑明女子大学	韓国	5 名	6 名
西江大学	韓国	1 名	
誠信女子大学	韓国	5 名	7 名

協定大学	国名	派遣	受け入れ
ベトナム国家大学人文社会科学大学ハノイ校	ベトナム	8 名	4 名
王立プノンペン王立大学	カンボジア		10 名
タマサート大学	タイ		1 名
チェンマイ大学	タイ	1 名	
クイーンズランド大学	オーストラリア		1 名
フレーミングハム州立大学	アメリカ	2 名	
ニューベリー大学	アメリカ	2 名	
パデュー大学ノースウエスト校	アメリカ	2 名	
アルカラ大学	スペイン	20 名	
ワルシャワ大学	ポーランド	2 名	2 名
ヴェネツィア大学	イタリア	2 名	8 名
トリノ大学	イタリア	2 名	1 名
ヴィタウタスマグナス大学	リトアニア	2 名	
UCC 大学	デンマーク		2 名
カーン・ノルマンディー大学	フランス	8 名	
ライプチヒ大学付属ドイツ語学校	ドイツ	10 名	
テンプル大学ジャパンキャンパス	日本	30 名	4 名
合計 28 大学		137 名	66 名

⑦ UMAP（アジアアジア太平洋大学交流機構）を通じた派遣・受け入れ学生（1 セメスター以上）

協定大学	国名	派遣	受け入れ
弘益大学	韓国		1 名
実践大学	台湾		1 名
合計 2 大学			2 名

⑧ 昭和ボストン他大学向けプログラム

昭和ボストンで提供した他大学・社会人研修プログラムは次の通り。(4 プログラム)

プログラム名	対象	期間	人数
ボストンサマーセッション	立命館大学	8 月 12 日～9 月 8 日	12 名
ボストンサマーセッション	立教大学	8 月 12 日～9 月 8 日	4 名
ボストンサマーセッション	神田外語大学	8 月 12 日～9 月 8 日	5 名
ボストンサマーセッション	神戸女学院	8 月 12 日～9 月 8 日	4 名
アメリカ栄養士研修	京都光華女子大学	2 月 12 日~2 月 28 日	8 名
合計 5 大学			33 名

III　附属昭和中学校・高等学校

1. 中高部将来構想検討委員会の活動

文部科学省「society5.0 に向けた人材育成」の方針を踏まえ将来構想検討委員会が教育改革を推進した。
カリキュラム再編成、学校行事精選、2021 年度中 1 からのスーパーサイエンスコース設置準備などに取り組んだ。
また中学志願者の減少に対応するために、学校説明会、学校ホームページの刷新など広報戦略を見直し、生徒募集にあたった。活動の成果はさっそく志願者の大幅増という結果に結びついた。

2. 文科省「地域との協働による高等学校教育改革推進事業〔グローカル型〕に関する取組

A. グローバルプログラム

LABO 研究　4 つの研究活動を通年で実施した。(高校 1・2 年生選抜制 38 名参加)

LABO1 (10 名参加)	研究テーマ：次世代を担う私たちが考えるキャリアデザイン 研究指導者：　富士ゼロックス株式会社 日比谷 武 元顧問 海外研修先：米国チャールストン Ashly Hall 校
LABO2 (10 名参加)	研究テーマ：日本人のジェンダー・ギャップの研究 研究指導者：　昭和女子大学ダイバーシティ推進機構 白河桃子 氏 海外研修先：フィンランド・ヘルシンキ
LABO3 (8 名参加)	研究テーマ：海外で活躍する日本人リーダーの研究 研究指導者：昭和女子大学 米倉雪子 准教授 海外研修先：カンボジア・プノンペン
LABO4 (8 名参加)	研究テーマ：多文化共生社会とボランティアの可能生 研究指導者：昭和女子大学 興梠 寛 特任教授 海外研修先：タイ・チェンライ

B. ローカルプログラム

サービスラーニング　地域課題の発見と解決

高校 1 年生：世田谷区をはじめとする地域でのボランティア活動を複数回実施した。
　　地域が抱える課題を発見し、解決のためのアクションプランを考案した。

高校 2 年生：地域課題解決のためのアクションプランを策定した。
　　課題解決の PDCA サイクルを体験して深い実践力と地域貢献の意識を育んだ。

C. 選択制国内外研修旅行（高校 1 年生・4 か所）

全体テーマ＝Feel the Culture　Create your Future

実施期間	研修コース	研究テーマ	人数
12 月 19 日→22 日	沖縄　沖縄本島、伊江島	沖縄の魅力と文化を学ぶ	25 名
12 月 19 日→24 日	ベトナム　ホイアン、ホーチミン	SRV（S tudy Real Vietnam） 真のベトナムを学ぶ	59 名
12 月 19 日→24 日	マレーシア　クアランプール、コタキナバル	More Adventure Our Treasure	11 名
12 月 19 日→25 日	オーストラリア　カイネトン、メルボルン	Be like a Kanngaroo ！	77 名

D. ユネスコスクール課外授業（全４回）

日付	テーマ・講師	対象生徒
10 月 25 日	使う責任、捨てる責任（プラスチックごみ問題） テラサイクル　環境教育担当　照屋枝里子 氏	希望生徒
11 月 15 日	SDGs と国連　SDGs すごろく Go Goals で遊ぼう 国連広報センター　千葉 潔 氏	希望生徒
12 月 13 日	カードゲームで遊ぶ SDGs 未来創造サポート　寺島智義 氏	希望生徒
2月14日	途上国に出会って僕の人生は変わった Very50 杉谷 遼統括マネージャー	希望生徒

E． 模擬国連（全１１回）

実施日	会議名	議題
7 月 20 日	第 4 回昭和女子・他校合同模擬国連	国連カフェ
7 月 26・27 日	桐蔭学園・模擬国連会議	世界の貧困の撲滅
8 月 7・ 8 日	第 3 回全国高校教育模擬国連大会	国際移住と開発
11 月 9・10 日	高校生「模擬国連」プレゼン（他校合同）	中学生・国連カフェ
11 月 17 日	横浜隼人高校会議	安全保障理事会改革
11 月 19・20 日	おにぎりアクション（国際貢献活動）	国連・世界食料デー
2 月 3 日	外部団体「もぎこみゅ」会議で企画・運営	国連カフェ
2 月 9 日	駒場東邦・模擬国連会議	気候変動 二酸化炭素排出規制の枠組み作り
2 月 10 日	模擬国連 with BST	国連カフェ
2 月 11 日	公文国際学園・模擬国連会議	女性の社会進出課題
2 月 15・16 日	玉川学園＆頌栄女子学院・模擬国連会議	ＡＩと貧困

F.　The British School in Tokyo との交流

6 月 24 日～26 日	Short Exchange Program BST 中 3 生徒 6 名を受け入れ

3．教育の質向上

A. 校内研修

外部講師を招聘して以下の研修会を開催した。（2回）

7月23日	テーマ：今春の中学入試動向を踏まえ昭和中学の今後の生徒募集を考える 講演者：安田教育研究所　安田 理 代表
1月8日	テーマ：AI時代の教育 講演者：株式会社 IGS代表取締役社長・一橋大学院特任教授　福原 正大 氏

B. 研究授業

全教諭が研究授業を実施した。また、他の研究授業を5回以上参観してお互いに教育力を高める機会をもった。

C. 外部研修会参加

校務や教科の外部研修会に延べ３４名が８３回参加した。

4. 海外等研修プログラム

今年度実施した海外等研修プログラムは以下の通り。

A. アジアディスカバリー（対象：グローバル留学コース中学1年生全員対象）

研修先	研修期間	参加者数	引率教諭
シンガポール	2020年2月18日～22日	31名	3名

○　ボストン研修　The Boston Mission（対象：中学2年生全員対象）は来年度に延期

○　英国短期留学（対象：高校生希望者対象　高校1年41名希望）は中止

5. 保護者との連携

保護者会を除く Showa Parents Club の活動は以下の通り。（全5回）

実施時期	内容	対象	参加者数
5月16日	授業参観・授業評価 とクラブ活動見学	全校	335名
11月18日	授業参観・授業評価	全校	222名
12月・1月	学校評価アンケートの実施と公表	全校	1,190名
9月・3月	冊子「中高部通信」配布	全校	1,190名

6. 進学状況

A. 卒業生の進路

内容		人数
大学進学者	併設大学進学者	65 名
	併設大学・五修生進学者	5 名
	他大学進学者	96 名
専門学校進学者		4 名
浪人ほか		7 名
合計		177 名

B. 他大学合格実績

国公立	早慶上理	GMARCH	その他大学	合計
2 名	21 名	24 名	114 名	161 名

Ⅳ　附属昭和小学校

1. 教育の質向上

A. 研究会参加を奨励

① 校内研究・研修会実施
授業研究会・初任者研修会・全体研究会・リーダー研修会

② 外部研修会参加
日本私立小学校連合会夏季研修、東京私立初等学校協会研修会、その他外部研修会

③ その他
救急救命法講習会を開催した。

B. 学校の創立を祝う会
4 月 26 日に 1・2 年生を除く全校児童が同窓会会員の佐藤瑠美氏の講話を聴いた。

C. 各種大会等

① 東京私立小学校児童作品展「ほらできたよ」出品
② 世田谷子ども駅伝参加
③ 東京私立小学校ダンス発表会参加
④ 東京私立初等学校協会音楽祭「さあはじめよう」参加

D. 文化行事

① 映画「ひつじのショーン」
② 影絵教室「竹取物語」

E. 教育実習生受け入れ
昭和女子大学大学（初等教育学科）1 名の教育実習生を受け入れた。

F. 「ベトナムの日」実施
アジア教育友好協会から講師を招き、中・高学年それぞれの児童が講話を聴いた。

2. 学校活動の充実・強化

A. 給食運営
自校式調理方式で、週 5 日オリジナルメニューの給食を提供した。児童・保護者に向け、栄養士による食材や献立についての情報を発信するなど食育に力を入れた。
附属昭和こども園と連係して 0 歳児から小学 6 年生までの共通献立を実施した。

B. ICT を活用した授業
タブレット(児童用)を 120 台に倍増。コンピュータ教室はタブレットを使って実施した。また、コンピュータルームを改築して、多目的使用可能なマルチメディアルーム(MM 室)を完成。 4 面に設置した 7 台の単焦点プロジェクターを活用して、アクティブラーニングの実現や興味関心を高めながら理解を深める授業を運営した。

C. アフタースクールと協力
昭和小学校アフタースクールと運営方法の向上について協議。情報共有や保護者対応について連絡を密にとり関係を深めた。放課後に実施されたコンピュータ教室の会場を提供した。

D. 高学年児童の個性に応じた能力の向上

E. 特別クラブ活動を活発化させるため、4 クラブを新設。入部開始時期も一部 4 年生まで広げた。児童が興味関心を深め、さらに能力を向上できる環境を整えた。

3. 設備および備品の充実

A. マルチメディアルーム(MM 室)と校舎内防犯カメラの新設
旧来の対面型コンピュータ教室を一新し、机・椅子を可動式にした多目的活用可能なマルチメディアルーム（MM 室）を完成させた。校内の各階トイレ付近・廊下全 7 か所に防犯カメラを設置し、また児童の誹謗中傷を見張るべくネットパトロールを委託して、児童の生活の安全・安心の見守りを開始した。

4. 他部署との連携

A. ブリティッシュ・スクールの児童・生徒とのスポーツ交流会を実施した。
B. 中高部への進学説明会を保護者懇談会の中で実施した。
C. 渋谷インターナショナルラグビークラブの活動に、低学年の希望者が参加した。
D. 併設大学で初等部教諭が特別講義を開講した。
E. 併設大学の学生による英語教育見学を実施した。
F. 附属昭和こども園と合同運動会を実施した。
G. 附属昭和こども園年長クラスと 5 年生・1 年生を中心に交流活動を実施した。
H. 昭和こども園園児や、昭和小学校アフタースクール、昭和ナースリーに校庭を開放した。
I. 東明学林宿泊行事の際に 4・5 年生全員が田植えを体験した。
J. 5 年生が茶摘みと製茶を体験した。

5. 海外研修

次の内容でフレンドシップツアーを実施した。

研修先	研修期間	対象	参加者数
昭和ボストン	8 月 3 日～8 月 13 日	5・6 年生	30 名

6. 広報活動

入試が終了した時期に合わせ、幼児教室対象の入試報告会を実施した。
附属昭和こども園対象の学校説明会を行った。
学外の大手や個人経営の幼児教室等に赴き、出前説明会を行った。

V　附属昭和こども園

A.　教育・保育

①　子どもの主体性を大切にし、「あそび」の中から考える力を育む教育・保育を継続した。

②　外部研修や他園見学に参加し、その学びをもとに園内研修を実施して教職員のスキルアップを図った。

B.　プロジェクト活動

各プロジェクトのメンバーが、積極的に研修会に参加し、企画や園内研修に繋げた。

①　こども環境あそびプロジェクト＝あそびの環境の見直しや、中庭をアトリエにする計画など、日々の子どもたちのあそび環境を考え実践した。

②　English プロジェクト＝2 歳児クラスから 5 歳児クラスまでの英語プログラムを構築した。

③　English プロジェクトを中心に異文化交流イベントを実施した。

④　音楽プロジェクトを中心に 4・5 歳児クラスの音楽特別活動を考案し、昭和女子大学の非常勤講師による「らんぱっぱっ♪」を開始した。

⑤　からだづくりプロジェクト＝基本的なからだづくりプログラムを考案し、あそびの中に主体的に取り入れた。

C.　地域貢献

①　乳児クラスが行う保育活動や運動遊び・リトミックに近隣の親子が参加した。

②　離乳食個別講座やマタニティー見学を実施し、地域の子育て家庭の支援をした。

③　世田谷区の文化・芸術プロジェクトに参加し、音楽を聴く体験の研究・検証に協力した。

D.　異年齢交流

①　5 歳児クラスが初等部の「昭和っ子の運動会」で、5 年生と一緒に協議に参加した。

②　5 歳児クラスが初等部の 1 年生と交流し、校内探検を行った。

③　初等部の 6 年生が来園し、乳児クラスで保育体験を行った。

④　中高部の生徒のべ 100 名が保育ボランティアを行った。

⑤　大学生および大学院生の教育実習・保育ボランティア・研究活動に協力した。

⑥　BST のサービスラーニングに協力した。

⑦　BST の 4・5 歳児とこども園の 4・5 歳児が遊びを通して交流した。

⑧　TUJ のインターンシップの受け入れに向けて募集を行った。

VI 人見記念講堂

大学の授業として実施した講演・コンサートは次の通り。

A. 文化研究講座（15 講座）

日付	公演者
4 月 23 日	東京シティ・フィルハーモニック管弦楽団
5 月 14 日	俳優座演劇「ハーヴェイ」
5 月 21 日	千住真理子＆横山幸雄デュオ・リサイタル
5 月 24 日	モンゴルの歌姫ウ・ヨンタナとアジアのメロディ
6 月 21 日	V.4　4 人の美しきヴァイオリニスト
6 月 25 日	音楽座ミュージカル「グッバイマイダーリン★」
7 月 11 日	ベルリン・コンツェルトハウス管弦楽団
10 月 2 日	ブルガリアン・ヴォイス　～アンジェリーテ～
10 月 3 日	佐藤俊介 with オランダ・バッハ協会管弦楽団
10 月 15 日	英国女王陛下の近衛軍楽隊
10 月 17 日	舘野泉ピアノ・リサイタル　～ヤンネ・舘野を迎えて～
10 月 24 日	新日本フィルハーモニー交響楽団
11 月 18 日	落語鑑賞会
11 月 21 日	わらび座ミュージカル「ジパング青春記」
12 月 2 日	ドレスデン国立歌劇場室内管弦楽団

B. 女性教養講座（14 講座）

日付	演題	講師
5 月 8 日	自他尊重の自己表現アサーション ～健やかな心とさわやかな人間関係のために～	統合的心理療法研究所（IPI） 平木典子 顧問
5 月 22 日	教育から啓育の時代へ	自由民主党 下村博文 憲法改正推進本部長
5 月 29 日	映画監督の仕事とは	映画監督 本木克英 氏
6 月 19 日	TOKYO の観光都市戦略とナイトタイムエコノミー	A.T. カーニー日本法人 梅高明 会長

日付	演題	講師
6 月 29 日	“Empowering Managers, Empowering Women” ～管理職のパワーアップが女性の力を強くする～	ハーバード大学 ライシャワー日本研究所所長 メアリー・ブリントン 教授
7 月 3 日	現代のロシアと日本	駐日ロシア連邦 ミハイル・ユリエビッチ・ガルージン 大使
10 月 16 日	コミュニケーション力を鍛える	フリーキャスター 堀尾正明 氏
10 月 23 日	自分の中の原石を見つける方法、育て方	株式会社オサレカンパニー クリエイティブディレクター/衣装デザイナー 茅野しのぶ 氏
11 月 6 日	理想の自分になる方法～これからの生き方～	株式会社ストーリー 代表取締役 英国 GCC,Ltd 認定 ICCA-Japan キャリアスペシャリスト　江藤隆二 氏
11 月 13 日	どんな時でもいのちは輝く ～人生 100 歳時代を迎えて～	認定 NPO マギーズ東京センター長 株式会社ケアーズ代表取締役 白十字訪問看護ステーション統括所長 秋山正子 氏
11 月 20 日	SDGs 達成に向けて－共創とイノベーションがひらく誰一人取り残さない未来－	国連開発計画(UNDP)駐日代表 近藤哲生 氏
11 月 30 日	ジャーナリストとして社会を変えてきた５０年 ～女性だったから見えたこと～	国際医療福祉大学大学院 （医療福祉ジャーナリズム分野） 大熊由紀子 教授
12 月 4 日	2020 東京オリンピックを前に知っておこう。	テレビ朝日スポーツコメンテータ 宮嶋泰子 氏
12 月 11 日	医療的ケアがあっても安心して暮らしたい ～もみじの家の目指す社会～	国立成育医療研究センター もみじの家ハウスマネージャー 内多勝康 氏

Ⅶ　光葉博物館

A.　展覧会の開催

実施した展覧会は次の通り。(5 回)

日程	内容
4 月 2 日～4 月 27 日	春の特別展　光葉博物館開館 25 周年記念 日本の文化とくらし　―光葉博物館コレクションより― Part 1　服飾文化・漆文化
5 月 18 日～6 月 23 日	春の特別展　光葉博物館開館 25 周年記念 日本の文化とくらし　―光葉博物館コレクションより― Part 2　信仰・くらし
7 月 21 日～7 月 31 日、 8 月 17 日、18 日	夏の収蔵資料展 日本の郷土玩具　　博物館実習Ⅰ履修学生による企画展
10 月 15 日～12 月 15 日	秋の特別展 羽化する渋谷　―渋谷駅 135 年の時系列模型から見る 2020 年―
2 月 12 日～3 月 16 日	黎明　―2019 年度建築・インテリアデザインコース卒業研究展―

B.　刊行物

次の図録などを刊行した。(2 冊)

①　春の特別展「日本の文化とくらし　―光葉博物館コレクションより―」展覧会図録

②　秋の特別展「羽化する渋谷　―渋谷駅 135 年の時系列模型から見る 2020 年―」展覧会図録

Ⅷ　ダイバーシティ推進機構

A. 開設講座

会員企業 40 社を主な対象にキャリアカレッジ･コースプログラム、セミナー･シンポジウム、および研究会を行った。

キャリアカレッジ・コースプログラム（3 コース）

コース名	開講時期と授業時数	受講者数
マネジメントステップアップ（女性対象）	上期コース：5 月～7 月・全 7 回 下期コース：10 月～12 月・全 7 回	計 36 名
女性事業承継者 “跡取り娘”人材育成（女性対象）	5 月～11 月・全 6 回	12 名
ダイバーシティを活かすリーダシップ養成 （男女対象）	11 月～2 月・全 4 回	18 名

B. セミナー・シンポジウム（7 回）

実施日	テーマ	参加者数
4 月 20 日	女性の思いを叶える起業 ～女性起業家と共に考える「成功のルール」～	20 名
5 月 22 日	海外働き方事情シリーズ第 1 弾ドイツ ～国家戦略インダストリー4.0 を推進するドイツにおける働き方改革に学ぶ～	24 名
6 月 4 日 12 月 18 日	女子大生×社会人女性：トークイベント ～女子大生と社会人で共に考える「女性の活躍できる会社とは？」～	計 47 名
6 月 29 日	部長、その『働き方』古いです！～世代間で考える働き方改革～	17 名
7 月 3 日	海外働き方事情シリーズ第 2 弾オランダ ハードワークからソフトワークの時代へ ~「世界一子どもが幸せな国」オランダから学ぶ幸せになる働き方~	18 名
12 月 20 日	海外働き方事情シリーズ第 3 弾デンマーク 幸福な人生、幸福な社会の、幸福な世界のために働く ~ヒュッゲでは分からないデンマーク人が幸福である秘密と楽しみながら働くことが出来る理由とは？~	41 名

C. 研究会

ダイバーシティ経営研究会（4 回）

毎回 16 名程度が参加

開催日	テーマ
6 月 18 日	企業戦略としてのダイバーシティインクルージョン 2030 年未来の企業・社会・シナリオ
9 月 10 日	働き方改革とは ゲスト：八代尚宏 特命教授

開催日	テーマ
11 月 19 日	ダイバーシティインクルージョンへの取り組みに関わる事例紹介 ゲスト：ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社 島田由香 取締役人事総務本部長
1 月 21 日	ダイバーシティがイノベーションを生む原理について考える ゲスト：アクサ生命保険株式会社 安渕聖司 代表取締役社長兼 CEO

IX　その他の関連事業　特定非営利活動法人 NPO 昭和

A. 子育てステーション世田谷の運営

世田谷区の子育て支援総合施設を運営した。地域住民が保育・遊び・預かり・相談で利用できる子育て総合施設で、NPO 昭和は学園の地域貢献の窓口となっている。

施設名	活動状況
認可保育園 昭和ナースリー	定員 33 名（0 歳児 9 名、1・2 歳児各 12 名） 昭和女子大学の学生ボランティア及びデンマークからの研修生を受け入れた。
おでかけひろば SHIP	世田谷区内の子育て家族の集いのひろば 年間 355 日開室 利用者は延べ 8,784 組／18,029 名 スタッフが日常的に簡単な子育て相談に応じている 区民ボランティアによる子育て支援講座を企画・実施している
ほっとステイ SHIP DAY NURSERY	区民であれば就業の有無を問わず預けられる一時保育施設 年間 356 日開室・利用者は延べ 3,894 名
発達相談	生活心理研究所で公認心理師・臨床心理士が相談に応じている 個別相談及び保護者対象講座(ペアレント･トレーニング)を実施している 地域の発達相談支援者向けの講座を企画･実施している 年間相談件数 延べ 194 件

B. 昭和小学校アフタースクールの運営

附属昭和小学校児童およびブリティッシュ・スクール生徒が対象の学童保育施設を運営した。

昭和小学校 アフタースクール	在籍児童数 155 名（定期利用 113 名・スポット利用 42 名） サッカー・体操・英語・ピアノなどの教室も実施

C. 「世田谷区立男女共同参画センターらぷらす」の運営と地域貢献活動

世田谷区から区立男女共同参画センターらぷらす運営を受託。講座・研修、相談、情報収集提供機能の一体活用と地域との協働・連携を目指している。

登録団体	305 団体
総利用者	45,615 名
講座数と参加者数	講座数 32 講座（142 コマ）　参加者数 6,081 名
らぷらすフェスタ	6 月 29 日に実施・参加者数 352 名
セクシャルマイノリティフォーラム	9 月 29 日に実施・参加者数 446 名
起業ミニメッセ	11 月 9・10 日に実施・出展事業者数 46・参加者数 2,036 名
シングルマザー応援フェスタ	コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
相談事業数と参加者数	相談･居場所事業 10 種　参加者数：1,768 名
地域連携事業	区民企画協働事業：4 グループ･団体と実施 出前講座：デートＤＶ防止講座を(高校 2 校、参加生徒数校 555 人)に実施。コロナウイルス感染症拡大防止のため参加生徒数減。
広報事業	情報誌「らぷらすぷらす」、図書情報誌「ライブラリーニュース」：年 4 回発行、発行部数各 2,500 部

資料コーナー（図書館）	蔵書数：19,290 冊 図書：16,601 冊／DVD：308 枚／行政資料：2,381 冊 図書登録者数：6,202 人

D.　NPO 法人から社会福祉法人への移行

①　2019 年 11 月 26 日に申請していた「社会福祉法人共生会 SHOWA」が認可。12 月 9 日に設立した。

②　2020 年 4 月 1 日に特定非営利活動法人ＮＰＯ昭和の事業権と資産の全てを社会福祉法人へ無償譲渡。

③　2020 年度から社会福祉法人として運営する準備を行った。

［参考］社会福祉法人共生会 SHOWA

○　評議員（7 名）

池上清子 公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン 理事長
岩下紗子 医療法人プラタナス 医師、昭和ナースリー元運営委員
加村トク江 元埼玉県社会福祉部 次長
北村節子 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構 監事
小原奈津子 校法人昭和女子大学 常務理事、特定非営利活動法人 NPO 昭和 理事
神保和彦 昭和信用金庫 理事長
月田みづえ 社会福祉法人世田谷ボランティア協会 副理事長・特定非営利活動法人 NPO 昭和 理事

○　役員（8 名）

理事長	坂東眞理子 学校法人昭和女子大学 理事長･総長、特定非営利活動法人 NPO 昭和 理事長
理事	飯島祥夫 三軒茶屋銀座商店街振興組合 理事長、株式会社三恵 代表取締役
理事	大澤慶子 株式会社朝日エル会長、ＮＰＯ法人仕事と子育てカウンセリングセンター 理事長代行
理事	亀井美登里 埼玉医科大学医学部 社会医学教授
理事	越川小枝子 認可保育園昭和ナースリー 園長
理事	森林育代 みらいのたね保育園 代表、株式会社シーズプレイス代表取締役社長
監事	新井佐恵子 公認会計士、有限会社アキュレイ 代表
監事	髙橋久雄 社会福祉法人至誠学舎立川 理事

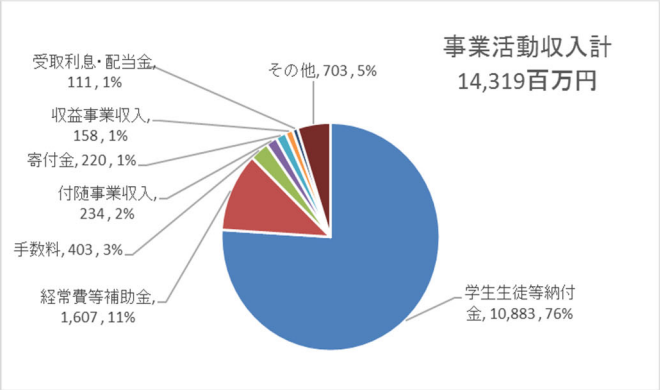
3　財務の概要

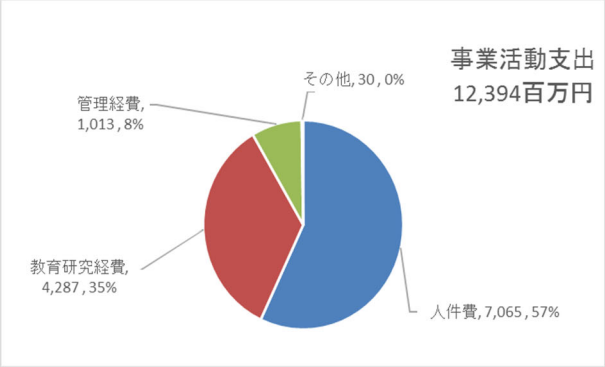
Ⅰ　事業活動収支計算書

2019年度事業活動収支計算書　（単位：百万円）

			予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	10,899	10,883	△ 16
		手数料	356	403	46
		寄付金	42	220	178
		経常費等補助金	1,487	1,607	120
		付随事業収入	268	234	△ 34
		雑収入	542	684	142
		教育活動収入計	13,595	14,031	437
	事業活動支出の部	人件費	7,072	7,065	△ 7
		(うち退職給与引当金繰入額)	(469)	(476)	6
		教育研究経費	4,531	4,287	△ 244
		(うち減価償却額)	(1,150)	(1,167)	17
		管理経費	1,086	1,013	△ 73
		(うち減価償却額)	(42)	(44)	3
		徴収不能額等	11	0	△ 11
		教育活動支出計	12,700	12,364	△ 336
		教育活動収支差額	895	1,667	773
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	150	111	△ 39
		その他の教育活動外収入(収益事業収入)	51	158	107
		教育活動外収入計	201	269	68
	支出の部	借入金等利息	8	8	△ 0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	8	8	△ 0
		教育活動外収支差額	193	261	68
経常収支差額			1,088	1,929	841

			予算	決算	差異
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	1	1
		その他の特別収入(施設設備寄付金)	0	0	0
		その他の特別収入(現物寄付)	0	10	10
		その他の特別収入(施設設備補助金)	20	8	△ 13
		特別収入計	20	19	△ 1
	支出の部	資産処分差額	25	22	△ 2
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	25	22	△ 2
	特別収支差額		△ 5	△ 4	1
予備費			77	0	△ 77
基本金組入前当年度収支差額			1,006	1,925	919
基本金組入額合計			△ 1,629	△ 3,619	△ 1,990
当年度収支差額			△ 623	△ 1,694	△ 1,071
前年度繰越収支差額			△ 9,176	△ 9,176	0
基本金取崩額			0	1,425	1,425
翌年度繰越収支差額			△ 9,799	△ 9,445	354
(参考)					
事業活動収入計			13,816	14,319	504
事業活動支出計			12,733	12,394	△ 338
事業活動収支差額比率			7.3%	13.4%	6.2%
人件費比率			51.3%	49.4%	−1.9%
学生生徒等納付金比率			79.0%	76.1%	−2.9%





1.　教育活動収支

教育活動収入は予算比 4 億 3,700 万円増の 140 億 3,100 万円となった。学生数の増により経常費補助金が増加したこと、附属校を中心に志願者が増加したこと、大口の寄付及び遺贈の寄付金を受けたことが主な要因である。学生生徒納付金の予算比減は、幼児教育の無償化が 2019 年 10 月から開始され、経常費補助金として計上したことによる。

支出面では、人件費がほぼ予算通りとなり、教育研究費・管理経費が予算を下回った。

教育活動収支差額は 16 億 6,700 万円で、教育活動収入計に対する比率は、11.9 %である。

2.　教育活動外収支

教育活動外収支は受取利息・配当金が予算比 3,900 万円の減であったが、テンプル大学への賃借料収入が 2019 年 8 月から開始となり、収益事業収入が、予算比 1 億 700 万円増の計上となった。その結果、経常収支差額は予算比、8 億 4,100 万円増の 19 億 2,900 万円となった。

3.　特別収支

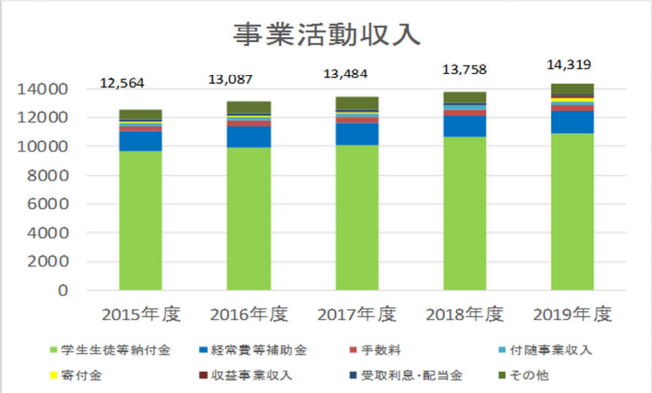
経常活動以外の特別収支差額として 400 万円を計上した。収入として施設設備の寄付金・補助金、現物寄付、支出としては資産処分差額である。

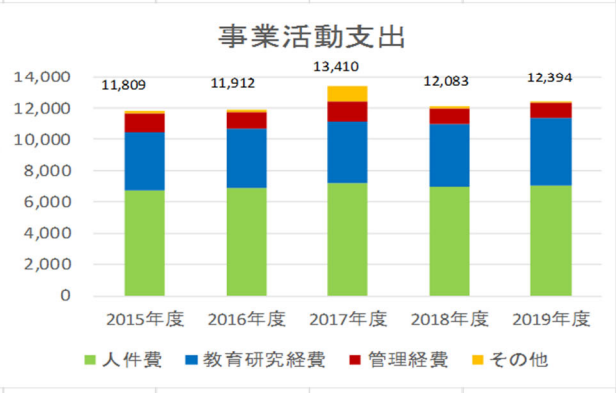
4. 基本金組入前当年度収支差額、繰越収支差額

基本金組入前当年度収支差額は 19 億 2,500 万円となった。事業活動収入計に対する比率は 13.4%である。基本金 36 億 1,900 万円組入後の当年度収支差額は、△16 億 9,400 万円となった。西キャンパス完成に伴い基本金取崩の調整を行った結果、翌年度繰越収支差額は、△94 億 4,500 万円となった。

事業活動収支計算書　過去5年間の推移　　（単位：百万円）

			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	9,646	9,951	10,102	10,623	10,883
		手数料	354	400	402	420	403
		寄付金	62	50	60	39	220
		経常費等補助金	1,395	1,466	1,515	1,542	1,607
		付随事業収入	257	258	285	273	234
		雑収入	642	650	905	619	684
		教育活動収入計	12,356	12,774	13,269	13,516	14,031
	事業活動支出の部	人件費	6,733	6,880	7,211	6,948	7,065
		（うち退職給与引当金繰入額）	(484)	(415)	(739)	(432)	(476)
		教育研究経費	3,708	3,777	3,891	4,044	4,287
		（うち減価償却額）	(1,080)	(1,071)	(1,103)	(1,088)	(1,167)
		管理経費	1,236	1,099	1,314	979	1,013
		（うち減価償却額）	(70)	(46)	(40)	(42)	(44)
		徴収不能額等	7	1	0	5	0
		教育活動支出計	11,684	11,756	12,416	11,976	12,364
	教育活動収支差額		672	1,017	854	1,539	1,667
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	165	139	153	137	111
		その他の教育活動外収入（収益事業収入）	0	0	8	8	158
		教育活動外収入計	165	139	161	145	269
	支出の部	借入金等利息	22	18	15	11	8
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	22	18	15	11	8
	教育活動外収支差額		144	121	146	134	261
経常収支差額			816	1,139	1,000	1,674	1,929
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	108	3	60	1
		その他の特別収入（施設設備寄付金）	7	1	0	0	0
		その他の特別収入（現物寄付）	30	18	31	15	10
		その他の特別収入（施設設備補助金）	5	47	20	22	8
		特別収入計	42	174	54	97	19
	支出の部	資産処分差額	103	138	980	83	22
		その他の特別支出	0	0	0	13	0
		特別支出計	103	138	980	95	22
	特別収支差額		△ 61	36	△ 925	2	△ 4
基本金組入前当年度収支差額			754	1,175	74	1,675	1,925
基本金組入額合計			△ 1,243	△ 424	△ 600	△ 1,730	△ 3,619
当年度収支差額			△ 489	751	△ 526	△ 55	△ 1,694
前年度繰越収支差額			△ 11,972	△ 11,308	△ 9,532	△ 9,120	△ 9,176
基本金取崩額			1,152	1,026	938	0	1,425
翌年度繰越収支差額			△ 11,308	△ 9,532	△ 9,120	△ 9,176	△ 9,445
（参考）							
事業活動収入計			12,564	13,087	13,484	13,758	14,319
事業活動支出計			11,809	11,912	13,410	12,083	12,394
事業活動収支差額比率			6.0%	9.0%	0.6%	12.2%	13.4%
人件費比率			53.8%	53.3%	53.7%	50.9%	49.4%
学生生徒等納付金比率			77.0%	77.1%	75.2%	77.8%	76.1%





Ⅱ　資金収支計算書

資金収支計算書　（単位：百万円）

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	10,899	10,883	△ 16	人件費支出	7,062	7,051	△ 11
手数料収入	356	403	46	教育研究経費支出	3,381	3,119	△ 262
寄付金収入	42	221	179	管理経費支出	1,044	968	△ 76
補助金収入	1,507	1,615	107	借入金等利息支出	8	8	△ 0
資産売却収入	700	718	18	借入金等返済支出	148	148	0
付随事業・収益事業収入	319	392	74	施設関係支出	2,537	2,055	△ 483
受取利息・配当金収入	150	111	△ 39	設備関係支出	424	410	△ 15
雑収入	542	684	141	資産運用支出	1,000	947	△ 53
借入金等収入	1	1	0	その他の支出	1,164	1,047	△ 118
前受金収入	3,185	3,212	27	予備費	100	0	△ 100
その他の収入	971	1,033	63	資金支出調整勘定	△ 738	△ 781	△ 43
資金収入調整勘定	△ 3,521	△ 3,559	△ 38	次年度繰越支払資金	9,642	11,364	1,722
前年度繰越支払資金	10,624	10,624	0				
収入の部合計	**25,775**	**26,337**	**562**	**支出の部合計**	**25,775**	**26,337**	**562**

□資金収支計算書－過去5年間の推移　（単位：百万円）

収入の部

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
学生生徒等納付金収入	9,646	9,951	10,102	10,623	10,883
手数料収入	354	400	402	420	403
寄付金収入	69	51	60	39	221
補助金収入	1,400	1,513	1,535	1,564	1,615
資産売却収入	3,600	3,008	1,000	2,714	718
付随事業・収益事業収入	257	258	293	281	392
受取利息・配当金収入	165	139	153	137	111
雑収入	576	623	905	612	684
借入金等収入	0	0	1	0	1
前受金収入	2,849	2,941	3,110	3,123	3,212
その他の収入	721	1,107	893	1,170	1,033
資金収入調整勘定	△ 3,073	△ 3,225	△ 3,502	△ 3,429	△ 3,559
前年度繰越支払資金	5,593	7,435	8,388	9,745	10,624
収入の部合計	**22,159**	**24,202**	**23,340**	**26,998**	**26,337**

支出の部

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
人件費支出	6,611	6,877	7,226	6,883	7,051
教育研究経費支出	2,627	2,706	2,788	2,956	3,119
管理経費支出	1,166	1,053	1,274	949	968
借入金等利息支出	22	18	15	11	8
借入金等返済支出	204	205	205	204	148
施設関係支出	1,531	1,825	597	3,866	2,055
設備関係支出	277	342	432	327	410
資産運用支出	1,950	2,346	1,017	330	947
その他の支出	1,156	1,257	1,189	1,538	1,047
資金支出調整勘定	△ 820	△ 814	△ 1,146	△ 690	△ 781
次年度繰越支払資金	7,435	8,388	9,745	10,624	11,364
支出の部合計	**22,159**	**24,202**	**23,340**	**26,998**	**26,337**

資金収支の規模は、263 億 3,700 万円で予算比 5 億 6,200 万円の増となった。資金収入では、寄付金収入、補助金収入、雑収入が予算比増となった。一方、資金支出では教育研究経費が予算比 2 億 6,200 万円減の 31 億 1,900 万円、施設関係支出が予算比 4 億 8,300 万円減の 20 億 5,500 万円となった。

施設関係の支出は西キャンパス建設工事、校舎改修工事、インフラを中心とした学園環境整備事業、省エネ機器設置工事等である。

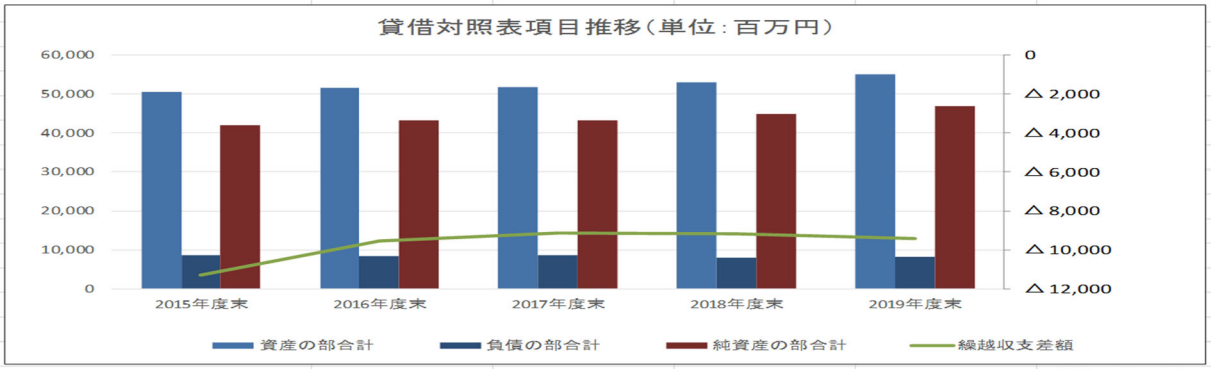
設備関係の支出は教学用システムの更新のほか情報システムの環境整備を重点的に推進したことによる支出である。

資産運用支出は主に短・中期運用の有価証券の購入支出である。

その他支出として、無利子貸与である人見記念奨学金貸付金および昭和学園奨学金貸付金支払支出を行った。

III 貸借対照表

口貸借対照表―過去5年間の推移



（単位：百万円）

資産の部

科目	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
固定資産	**39,977**	**41,358**	**40,027**	**40,833**	**42,584**
有形固定資産	**28,833**	**29,792**	**28,658**	**29,440**	**30,509**
土地	9,752	9,882	9,882	9,882	9,882
建物・構築物	15,198	16,477	15,049	14,523	16,901
教育研究用機器備品	1,335	1,336	1,413	1,410	1,439
図書	1,951	2,006	2,077	2,129	2,178
その他	597	90	237	1,496	109
特定資産	**4,725**	**3,056**	**3,144**	**5,505**	**6,054**
特定資産	4,725	3,056	3,144	5,505	6,054
その他の固定資産	**6,420**	**8,510**	**8,225**	**5,888**	**6,021**
収益事業元入金	0	0	75	2,348	2,522
その他	6,420	8,510	8,150	3,540	3,499
流動資産	**10,574**	**10,140**	**11,810**	**12,109**	**12,549**
現金預金	7,435	8,388	9,745	10,624	11,364
その他	3,139	1,753	2,066	1,484	1,184
資産の部合計	**50,552**	**51,499**	**51,837**	**52,942**	**55,133**

負債の部

科目	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
固定負債	**4,023**	**3,784**	**3,555**	**3,456**	**3,375**
長期借入金	909	705	502	354	261
退職給与引当金	3,060	3,039	3,024	3,083	3,097
その他	53	40	29	18	17
流動負債	**4,520**	**4,530**	**5,023**	**4,552**	**4,899**
短期借入金	205	205	204	148	94
前受金	2,849	2,941	3,110	3,123	3,212
その他	1,466	1,384	1,710	1,281	1,593
負債の部合計	**8,542**	**8,314**	**8,578**	**8,008**	**8,274**

純資産の部

科目	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
基本金	**53,318**	**52,717**	**52,379**	**54,110**	**56,304**
第1号基本金	50,771	51,970	51,632	53,363	55,557
第2号基本金	1,800	0	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	747	747	747	747	747
繰越収支差額	**△ 11,308**	**△ 9,532**	**△ 9,120**	**△ 9,176**	**△ 9,445**
翌年度繰越収支差額	△ 11,308	△ 9,532	△ 9,120	△ 9,176	△ 9,445
純資産の部合計	**42,010**	**43,185**	**43,259**	**44,934**	**46,859**
負債及び純資産の部合計	**50,552**	**51,499**	**51,837**	**52,942**	**55,133**

1. 資産

建物・構築物は西キャンパスの完成および減価償却により、23 億 7,800 万円増額となった。
収益事業元入金は収益事業会計へ振替えた賃貸対象の建物金額である。

2. 負債

長期借入金、短期借入金を合計した借入金の期末残高は 3 億 5,500 万円となった。
退職給与引当金は 1,400 万円の増加となった。期末要支給額の 100%相当額を計上しており、退職給与引当資産率（退職給与引当特定資産/退職給与引当金）は 96.9%である。

3. 純資産の部

基本金は施設設備関係支出等に伴い、第 1 号基本金で 21 億 9,442 万 8 千円増加した。年度末の翌年度繰越収支差額は 94 億 4,512 万 9 千円の支出超過となり、基本金との合計額である純資産額は 468 億 5,888 万 4 千円となった。この結果、純資産構成比率（純資産/（総負債＋純資産））は 85.0%となった。

Ⅳ　収益事業会計

2017 年度より寄附行為に「不動産賃貸業・管理業」を定義し収益事業を開始している。学校法人会計から分離独立して事業を営んでいる収益事業（会計）の 3 期目の決算は、営業収益として、建物賃貸料収入約 2 億 2,363 万円を計上し、学校会計へ約 1 億 5,824 万円を繰り入れた。

収益事業貸借対照表

2020年3月31日現在

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	215,946,466	流動負債	25,449,067
預け金	215,946,466	前受金	25,449,067
固定資産	2,461,370,504	固定負債	130,313,100
		預り保証金	130,313,100
有形固定資産	2,461,370,504		
建物	2,461,370,504	負債合計	155,762,167
		純資産の部	
		元入金	2,521,554,803
		純資産合計	2,521,554,803
資産合計	2,677,316,970	負債・純資産合計	2,677,316,970

注記1．有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
注記2．減価償却累計額は、69,337,516円である。

収益事業損益計算書

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

（単位：円）

科目	金額	
営業収益		
建物賃貸料収入	223,632,251	223,632,251
営業費用		
修繕費	393,800	
水道光熱費	311,156	
支払手数料	958,422	
賃借料	6,055,554	
租税公課	2,209,986	
減価償却費	55,462,967	65,391,885
営業利益		158,240,366
経常利益		158,240,366
学校会計繰入支出		158,240,366
税引前当期純利益		0
法人税、住民税及び事業税		0
当期純利益		0

財 産 目 録

2020年3月31日 現在

Ⅰ資産総額	55,288,472,245 円
内　基本財産	30,192,506,300 円
運用財産	22,418,648,975 円
収益事業用財産	2,677,316,970 円
Ⅱ負債総額	8,429,587,819 円
内　収益事業用負債	155,762,167 円
Ⅲ正味財産	46,858,884,426 円

区　分		金　額
資産額		
1基本財産		
土地	204,896.74 ㎡	9,640,220,275 円
建物	129,361.69 ㎡	15,990,412,996 円
図書	629,609 冊	2,177,808,107 円
教具・校具・備品	21,094 点	1,530,779,605 円
その他		853,285,317 円
2運用財産		
現金預金		11,364,325,264 円
特定資産		6,054,297,968 円
有価証券		858,092,177 円
土地	545.08 ㎡	242,179,871 円
建物	227.66 ㎡	75,733,861 円
その他		3,824,019,834 円
3収益事業用財産		
建物	8,994.70 ㎡	2,461,370,504 円
預け金		215,946,466 円
資 産 総 額		55,288,472,245 円
負債額		
1固定負債		
長期借入金		261,000,000 円
その他		3,114,146,599 円
2流動負債		
短期借入金		93,770,000 円
その他		4,804,909,053 円
3収益事業用負債		
前受金		25,449,067 円
預り保証金		130,313,100 円
負 債 総 額		8,429,587,819 円
正味財産（資産総額ー負債総額）		46,858,884,426 円

（参考1）財務関係比率（単位：%）

1．事業活動収支計算書関係比率推移（法人合計）

			昭和女子大学（法人合計）										全国平均	差異	評
			(2010年度)	(2011年度)	(2012年度)	(2013年度)	(2014年度)	(2015年度)	(2016年度)	(2017年度)	(2018年度)	(2019年度)	(2018年度)		
1	人件費比率	人件費 経常収入	55.7	52.2	53.8	57.3	51.5	53.8	53.3	53.7	50.9	49.4	53.0	−3.6	▼
2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	72.5	68.3	70.2	74.1	66.5	69.8	69.1	71.4	65.4	64.9	70.9	−6.0	▼
3	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	27.5	28.1	28.3	28.7	31.7	29.6	29.2	29.0	29.6	30.0	33.4	−3.4	△
4	管理経費比率	管理経費 経常収入	8.6	8.8	9.0	9.0	11.3	9.9	8.5	9.8	7.2	7.1	8.8	−1.7	▼
5	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	−0.1	▼
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	7.7	10.4	8.7	5.6	31.9	6.0	9.0	0.6	12.2	13.4	4.6	8.8	△
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	95.4	95.7	97.1	109.8	87.9	104.3	94.1	104.1	100.5	115.8	107.0	8.8	▼
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	76.8	76.4	76.6	77.3	77.5	77.0	77.1	75.2	77.8	76.1	74.8	1.3	～
9	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	0.9	2.1	0.4	0.3	0.2	0.8	0.5	0.7	0.4	1.6	2.1	−0.5	△
10	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	0.7	2.1	0.3	0.3	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3	1.5	1.4	0.1	△
11	補助金比率	補助金 事業活動収入	11.3	12.1	12.7	12.2	8.0	11.1	11.6	11.4	11.4	11.3	12.6	−1.3	△
12	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	11.2	11.9	12.4	11.3	11.4	11.1	11.4	11.3	11.3	11.2	12.2	−1.0	△
13	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	3.3	6.4	6.0	14.0	22.5	9.9	3.2	4.4	12.6	25.3	10.8	14.5	△
14	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	10.1	10.6	10.2	10.1	10.1	9.8	9.5	9.2	9.4	9.8	11.8	−2.0	～
15	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	7.6	10.2	8.4	4.7	5.2	6.5	8.8	7.4	12.3	13.5	4.5	9.0	△
16	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	7.4	10.1	8.0	4.0	4.0	5.4	8.0	6.4	11.4	11.9	3.0	8.9	△

2．貸借対照表関係比率推移（法人合計）

			昭和女子大学（法人）										全国平均	差異	評
			(2010年度)	(2011年度)	(2012年度)	(2013年度)	(2014年度)	(2015年度)	(2016年度)	(2017年度)	(2018年度)	(2019年度)	(2018年度)		
1	固定資産構成比率	固定資産 総資産	81.7	79.0	76.0	81.0	85.9	79.1	80.3	77.2	77.1	77.2	86.8	−9.6	▼
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	65.3	63.1	60.6	58.3	56.7	57.0	57.9	55.3	55.6	55.3	59.9	−4.6	▼
3	特定資産構成比率	特定資産 総資産	7.8	7.6	7.2	6.8	11.7	9.3	5.9	6.1	10.4	11.0	22.2	−11.2	△
4	流動資産構成比率	流動資産 総資産	18.3	21.0	24.0	19.0	14.1	20.9	19.7	22.8	22.9	22.8	13.2	9.6	△
5	固定負債構成比率	固定負債 総負債＋純資産	13.9	12.2	10.9	10.1	8.5	8.0	7.3	6.9	6.5	6.1	6.8	−0.7	▼
6	流動負債構成比率	流動負債 総負債＋純資産	8.8	8.9	9.8	12.0	8.5	8.9	8.8	9.7	8.6	8.9	5.4	3.5	▼
7	内部留保資産比率	運用資産－総負債 総資産	2.1	6.2	9.0	8.7	16.9	16.8	17.7	19.7	17.6	18.1	25.7	−7.6	△
8	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債 経常支出	0.7	0.8	1.0	1.0	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.9	−0.5	△
9	純資産構成比率	純資産 総負債＋純資産	77.3	78.8	79.3	77.9	83.0	83.1	83.9	83.5	84.9	85.0	87.8	−2.8	△
10	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債＋純資産	−34.8	−33.1	−31.6	−29.9	−24.1	−22.4	−18.5	−17.6	−17.3	−17.1	−14.3	−2.8	△
11	固定比率	固定資産 純資産	105.7	100.3	95.8	104.0	103.5	95.2	95.8	92.5	90.9	90.9	98.8	−7.9	▼
12	固定長期適合率	固定資産 純資産＋固定負債	89.6	86.8	84.2	92.1	93.9	86.8	88.1	85.5	84.4	84.8	91.7	−6.9	▼
13	流動比率	流動資産 流動負債	208.3	234.6	245.4	157.6	165.4	233.9	223.8	235.1	266.0	256.2	246.6	9.6	△
14	総負債比率	総負債 総資産	22.7	21.2	20.7	22.1	17.0	16.9	16.1	16.5	15.1	15.0	12.2	2.8	▼
15	負債比率	総負債 純資産	29.3	26.9	26.1	28.4	20.5	20.3	19.3	19.8	17.8	17.7	13.9	3.8	▼
16	前受金保有率	現金預金 前受金	133.5	170.1	156.7	117.4	204.3	261.0	285.2	313.4	340.2	353.8	348.7	5.1	△
17	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	51.2	54.6	55.7	54.2	56.6	55.6	55.9	56.2	97.3	96.9	71.2	25.7	△
18	基本金比率	基本金 基本金要組入額	95.5	95.9	96.2	95.8	97.2	97.6	98.2	99.3	99.7	99.9	97.3	2.6	△
19	減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く） 減価償却資産取得価額（図書を除く）	54.6	56.6	58.4	58.0	58.9	58.0	56.4	58.5	60.0	57.6	51.5	6.1	～
20	積立率	運用資産 要積立額	43.1	46.8	50.1	52.6	59.6	61.5	66.6	71.4	63.8	64.9	79.3	−14.4	△

（注1）改正後会計基準に組み直し後の比率を使用した。財務比率も会計基準変更後のものを使用している。

（注2）平均は、医歯系法人を除く大学法人である。（引用：2018年度版今日の私学財政（大学・短期大学編） 日本私立学校振興・共済事業団）

評：△高い値が良い　▼低い値が良い　～どちらともいえない

※ 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

※ 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

（参考２）学校法人会計について

1. 学校法人会計と企業会計との違いについて

学校法人会計では収支については「資金収支計算書」、損益については「事業活動収支計算書」を作成しています。
学校法人会計の特徴として基本金があります。基本金とは学校法人会計基準第 29 条に「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定されています。
基本金については 4 種類が定められていますが、この基本金について決定される組入額が、毎年、事業活動収支計算書で収入超過額を源泉として組み入れられていき、貸借対照表の純資産を示すところに、企業会計でいう資本の部にあたるところに、基本金の種類別に累計されています。
私学法第 26 条 1 項において、私立学校の教育に支障のない限りその収益を経営に充てるために、収益を目的とする事業を行うことが出来ることになっています。本学では、2017 年度決算から寄附行為に「不動産賃貸業・管理業」を定め、学校会計とは区分し、特別な会計として経理処理しています。
収益事業会計に係る会計処理及び計算書類の作成は一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行うものとなっています。

2. 作成する計算書類について

学校法人の会計は、「学校法人会計基準」により処理し、毎会計年度終了後、次の計算書類を作成しています。

（1）資金収支計算書及び次の附属内訳表
- ① 資金収支内訳表
- ② 人件費支出内訳表
- ③ 活動区分資金収支内訳表

（2）事業活動収支計算書及び事業活動収支内訳表

（3）貸借対照表及び次の附属明細表
- ① 固定資産明細書
- ② 借入金明細書
- ③ 基本金明細書

（4）財産目録

（5）収益事業会計
- ① 損益計算書
- ② 貸借対照表

3. 各計算書類の目的

A. 「資金収支計算書」は当該会計年度の諸活動に対応するすべての収支の内容ならびに当該会計年度における支払資金の収支のてん末を明らかにすることが目的であり、企業会計の「キャッシュフロー計算書」に類似したものです。

B. 「事業活動収支計算書」は、当該会計年度における事業活動収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、企業会計の損益計算書にあたるものです。

C. 「貸借対照表」は、年度末における学校法人の財政状態をあらわした計算書類で、企業会計の貸借対照表と同様のものです。

4. 記載科目の説明

①. 学生生徒等納付金・・・学則に定める徴収金であり、授業料、実験実習費、入学金等

②. 手数料・・・入学検定料、試験料、証明手数料

③. 寄付金・・・金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金とならないもの

④. 補助金・・・国または地方公共団体からの助成金等
⑤. 資産売却収入・・・帳簿残高のある固定資産等の売却収入
⑥. 付随事業・収益事業収入・・・教育活動に付随する活動に係る事業の収入
⑦. 受取利息・配当金収入・・・預金、有価証券の利息収入
⑧. 雑収入・・・上記以外の収入で、施設設備利用料収入等
⑨. 前受金収入・・・翌会計年度以後の諸活動に対応する収入
⑩. 資金収入調整勘定・・・当年度の諸活動に対応する収入であるが、資金の収入が当年度中に行われず、前年度または翌年度に行われる収入項目に対応する勘定
⑪. 人件費・・・教職員人件費、役員報酬、退職金支出
⑫. 教育研究経費・・・教育研究のために支出する経費支出
⑬. 管理経費・・・教育研究経費以外の経費支出
⑭. 借入金等利息支出・・・借入金に係る利息支出
⑮. 借入金等返済支出・・・借入金に係る返済支出
⑯. 施設関係支出・・・土地、建物、構築物、建設仮勘定等に係る支出
⑰. 設備関係支出・・・備品、図書等の取得に係る支出
⑱. 資産運用支出・・・資金運用目的による資金支出
⑲. その他の支出・・・貸付金支払支出、預り金支払支出、前払金支払支出等
⑳. 資金支出調整勘定・・・当年度の諸活動に対応する支出であるが、資金の支出が当年度中に行われず、前年度または翌年度に行われる支出項目に対応する勘定

数値目標達成度（経年推移）

部門等		内容	2017年度 実績	2018年度	2019年度
大学院・大学	人事	大学常勤教員数	215	206	207
		大学非常勤教員数	437	460	484
		常勤教員割合	33.0%	30.9%	30.0%
		附属校常勤教員数	150	149	150
		常勤職員数	196	201	202
	研究	研究論文発表数	141	134	164
		外部研究資金獲得件数（科研費関係）	29	32	29
		外部研究資金獲得件数（その他委託研究等）	10	17	15
		外部研究資金総額（円）	27,160,942	44,508,200	39,729,500
	教育	常勤教員開設講座数前期（大学院・大学）	1,436	1,405	1,383
		常勤教員開設講座数後期（大学院・大学）	1,383	1,375	1,321
		常勤教員担当講座数（平均）	6.7	6.8	6.9
		常勤教員あたり学生数（大学）	25.1	27.9	28.1
		81人以上過大クラス数（大学合計2,210講座）	155	261	280
		81人以上過大クラス割合（大学合計2,210講座）	7.0%	11.8%	7.9%
		10人未満過小クラス数（大学合計2,210講座）	499	511	515
		10人未満過小クラス割合（大学合計2,210講座）	22.6%	23.1%	14.5%
		公開授業数・割合	–	–	–
		PBL・対話型授業数・割合	–	–	–
		外部協働プロジェクト活動の件数	117	135	128
		学科別目標資格等試験合格率	–	–	–
	国際	海外大学への派遣学生数・割合	82	102	110
		昭和ボストンへの留学者数（1学期以上）	331	350	377
		昭和ボストンへの留学者数（1学期未満）	156	194	171
		テンプル大学日本校派遣学生数	18	29	30
		昭和ボストン他海外短期研修参加者数	264	268	172
		外国人留学生数	150	170	171
	キャリア	インターンシップ受入企業数	245	220	169
		インターンシップ参加学生数	545	495	388
		大学卒業者の実就職率	96.7%	96.3%	97.0%
高等学校	キャリア	卒業者数	223	188	177
		他大進学者数	116（52.0%）	97（51.6%）	96（54.2%）
		国公立大合格件数	2（0.9%）	6（3.2%）	2（1.1%）
		医薬保健看護系進学者数	18（8.1%）	14（7.4%）	19（10.7%）
		理系学部進学者数	24（10.8%）	23（12.2%）	17（9.6%）
アドミッション	大学部門	一般入試	12,076	12,993	11,472
		推薦その他	1,267	1,297	1,531
		志願者総数	13,343	14,290	13,003
		入学者数	1,637	1,507	1,534
	中学校	志願者数	508	704	1,350
		入学者数	194	240	218
	小学校	志願者数	237	266	317
		入学者数	108	111	108
学園規模	在籍者数	大学院・大学	5,652	5,916	5,978
		中学高等学校	1,211	1,163	1,193
		小学校	640	640	638
		こども園	217	221	222
		ブリティッシュスクール	630	681	765
		在籍者総数	8,350	8,621	8,796
財務	事業活動収支差額比率 （基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入）		0.6%	12.2%	13.4%
	人件費比率 （人件費／経常収入）		53.7%	50.9%	49.4%
	学生生徒等納付金比率 （学生生徒等納付金／経常収入）		75.2%	77.8%	76.1%

２０２０年5月２８日

学校法人 昭和女子大学

理　　事　　会　御中

評　議　員　会　御中

学校法人　昭和女子大学

監 事　山崎　日出男　　㊞

監 事　畑原　寿俊　　㊞

監　　査　　報　　告　　書

私たちは、学校法人昭和女子大学の監事として、「私立学校法」第３７条３項及び「学校法人昭和女子大学寄附行為」第１６条に基づき、学校法人昭和女子大学の２０１９年度（２０１９年4月１日から２０２０年3月３１日まで）の業務並びに財産の状況について監査を実施しました。その結果について次のとおり報告いたします。

私たちは、監査に当たり、理事会、評議員会、常勤役員会、その他重要な会議に出席したほか、理事等から業務の報告を聴取し、かつ重要な決裁書類等を閲覧するとともに主要な関係部署において業務の遂行及び財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人『あずさ監査法人』と連携し、財産目録及び計算書類について検討を加え、併せて、監査室から、内部監査報告及び説明を受けました。

その結果、学校法人昭和女子大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と一致し、法令及び寄附行為等に従い、収支状況及び財産状況を正しく表示しており、業務及び財産並びに理事の業務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為等に抵触する重大な事実はないものと認めます。

以上